令 和 ２ 年 度

西脇市一般会計及び特別会計決算審査意見書

西 脇 市 基 金 運 用 状 況 審 査 意 見 書

西 脇 市 監 査 委 員

西監報第10号
令和3年8月25日

西脇市長　片　山　象　三　様

西脇市監査委員　髙　瀬　英　夫
同　　村　岡　栄　紀

令和2年度西脇市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況の審査に関する意見書の提出について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定に基づき、審査に付された令和2年度西脇市一般会計及び特別会計の決算並びに基金運用状況調書について審査した結果、別紙のとおりその意見書を提出します。

令和２年度　一般会計及び特別会計

決　算　審　査　意　見　書

目　　次

第Ⅰ　審査の対象 …… 1

第Ⅱ　審査の期間 …… 1

第Ⅲ　審査の方法 …… 1

第Ⅳ　審査の着眼点 …… 1

第Ⅴ　審査の結果 …… 1

1　決算の概要 …… 2

⑴　決算規模及び収支状況 …… 2

⑵　財政構造 …… 6

2　一般会計 …… 9

⑴　歳入 …… 12

⑵　歳出 …… 28

3　国民健康保険特別会計 …… 39

4　学校給食センター特別会計 …… 43

5　老人保健施設特別会計 …… 45

6　公営墓地特別会計 …… 47

7　介護保険特別会計 …… 49

8　茜が丘宅地供給事業特別会計 …… 52

9　後期高齢者医療特別会計 …… 53

10　太陽光発電事業特別会計 …… 55

11　財産に関する調書 …… 56

12　結び …… 58

第Ⅰ　審査の対象

令和２年度西脇市一般会計歳入歳出決算
令和２年度西脇市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和２年度西脇市立学校給食センター特別会計歳入歳出決算
令和２年度西脇市老人保健施設特別会計歳入歳出決算
令和２年度西脇市公営墓地特別会計歳入歳出決算
令和２年度西脇市介護保険特別会計歳入歳出決算
令和２年度西脇市茜が丘宅地供給事業特別会計歳入歳出決算
令和２年度西脇市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和２年度西脇市太陽光発電事業特別会計歳入歳出決算

第Ⅱ　審査の期間　　令和３年７月１日から令和３年７月29日まで

第Ⅲ　審査の方法

審査に付された各会計の決算書及び決算附属書類の計数等の正否の確認並びに必要に応じて求めた決算に関する資料に基づいて、予算執行の適否及び決算経理について、関係職員から事情を聴取する等の方法により審査した。

第Ⅳ　審査の着眼点

今回の審査では、昨年に引き続き未収金及び不納欠損処分についての現状と今後の対応について説明を求めるとともに、未収金発生から不納欠損処分に至るまでの個人別対応記録（３人程度抽出）の提出を求め対応状況を確認した。また、定期監査時に提出を求めた、「財務に関するリスク評価シート」から各課一項目を抽出し、そのリスク発生に対する対応（防止）策等を確認した。

第Ⅴ　審査の結果

本審査の対象となった各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令に基づき調製されており、その計数には誤りがなく、適正に表示しているものと認められた。

審査の概要と意見は次のとおりである。

（注）１　文中及び各表中の金額は原則として千円単位とし、単位未満を四捨五入したため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
２　文中及び各表中の比率は原則として小数点以下第１位までとし、第２位を四捨五入したため、比率の計と内訳の計が一致しない場合がある。
３　各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「　－　」は、該当数値なし又は比較不能のもの
「０．０」は、該当数値はあるが表示単位未満のもの

1　決算の概要

⑴　決算規模及び収支状況

本年度の一般会計及び８特別会計の決算規模及び収支の状況は第１表のとおりである。

一般会計の決算は、歳入の31,260,781千円に対して歳出は30,833,119千円で、形式収支は 427,662千円となっており、翌年度へ繰り越すべき財源 256,854千円を差し引いた実質収支は、前年度の38,204千円から 132,604千円増加し、 170,808千円の黒字決算となっている。

なお、実質収支額 170,808千円のうち地方自治法第 233条の２の規定により90,000千円が財政調整基金に繰り入れられるものである。

次に特別会計では、歳入の10,773,418千円に対して歳出は10,569,576千円で、翌年度へ繰り越すべき財源が０円のため、形式収支、実質収支共に 203,842千円の黒字決算となっており、前年度の 153,255千円から50,587千円増加している。

これらの結果、一般会計及び特別会計を合わせた決算規模は、歳入の42,034,199千円に対して歳出は41,402,695千円で、形式収支は 631,504千円の黒字決算となっており、このうち翌年度へ繰り越すべき財源 256,854千円を控除した実質収支は 374,650千円となっている。

第１表　決算規模及び収支状況

（単位：千円、％）

区分		元年度	２年度	前年度比	年度	形式収支（歳入－歳出）（A）	翌年度へ繰り越すべき財源（B）	実質収支（A）－（B）（C）	基金繰り入れ後の実質収支（D）	単年度収支（E）	実質単年度収支(普通会計)(F)
一般会計	歳入	20,481,678	31,260,781	152.6	元	60,188	21,984	38,204	18,204	-110,019	-704,545
	歳出	20,421,490	30,833,119	151.0	2	427,662	256,854	170,808	80,808	132,604	-114,503
特別会計	歳入	10,747,830	10,773,418	100.2	元	153,255	0	153,255	101,147	-102,601	
	歳出	10,594,575	10,569,576	99.8	2	203,842	0	203,842	124,639	50,587	
国民健康保険	歳入	4,471,292	4,404,599	98.5	元	42,047	0	42,047	20,047	-82,170	
	歳出	4,429,245	4,310,790	97.3	2	93,809	0	93,809	46,809	51,762	
学校給食センター	歳入	284,554	285,438	100.3	元	0	0	0	0	0	
	歳出	284,554	285,438	100.3	2	0	0	0	0	0	
老人保健施設	歳入	499,904	489,885	98.0	元	0	0	0	0	0	
	歳出	499,904	489,885	98.0	2	0	0	0	0	0	
公営墓地	歳入	4,068	4,246	104.4	元	0	0	0	0	0	
	歳出	4,068	4,246	104.4	2	0	0	0	0	0	
介護保険	歳入	4,773,132	4,848,092	101.6	元	96,956	0	96,956	66,848	-18,309	
	歳出	4,676,176	4,752,795	101.6	2	95,297	0	95,297	63,094	-1,659	
茜が丘宅地供給事業	歳入	34,510	26,998	78.2	元	0	0	0	0	0	
	歳出	34,510	26,998	78.2	2	0	0	0	0	0	
後期高齢者医療	歳入	612,155	646,458	105.6	元	14,252	0	14,252	14,252	-2,122	
	歳出	597,903	631,722	105.7	2	14,736	0	14,736	14,736	484	
太陽光発電事業	歳入	68,215	67,702	99.2	元	0	0	0	0	0	
	歳出	68,215	67,702	99.2	2	0	0	0	0	0	
合計	歳入	31,229,508	42,034,199	134.6	元	213,443	21,984	191,459	119,351	-212,620	
	歳出	31,016,065	41,402,695	133.5	2	631,504	256,854	374,650	205,447	183,191	

（注）・実質収支＝形式収支－翌年度へ繰り越すべき財源（形式収支に含まれている翌年度に繰り越した事業に充てるべき財源を差し引き、実質的な収支を示したもの）

・基金繰入れ後の実質収支＝実質収支－基金繰入額（実質収支のうちから地方自治法の規定に基づく基金繰入額を控除した額で、翌年度へ繰り越される実質的な決算剰余金である。）

・単年度収支＝当年度の実質収支－前年度の実質収支

・実質単年度収支（普通会計）は、一般会計、学校給食センター特別会計、公営墓地特別会計及び茜が丘宅地供給事業特別会計の決算数値を基にした統計数値から算出したものである。

第２表　財政分析指標（普通会計）

分析項目	算出方法	指標のもつ意味		30年度	元年度	２年度	元年度類似団体数値
財政力指数	基準財政収入額 / 基準財政需要額　の該当年度前３箇年度平均値	地方団体の財政力の強弱を計る指数。この指数が、１に近いほど財政力が強く、「自主財源」あるいは「留保財源」が多く財政需要に対し自主的な適応力が大きい。		0.45	0.45	0.45	0.57
自主財源比率	自主財源額 / 歳入総額　×100（%）	自主財源は、地方公共団体が自らの権能を行使して調達し得る財源（地方税、分担金、負担金、使用料、手数料、財産収入等）であり、この比率の多寡により財政基盤の安定性及び行政活動の自律性の度合いが分かる。		34.7	35.6	25.9	42.7
経常収支比率	経常経費充当一般財源額 / 経常一般財源総額　×100（%）	経常一般財源総額（分母）は、経常的に収入される一般財源の総額で、分子は、年々固定的に支出される経常的経費に充当された一般財源の額である。〔100－経常収支比率(%)〕は、経常一般財源の余剰であるので、この余剰の財源をもってその年度の新規の行政需要あるいは臨時的な行政需要に対応することが可能となる。したがって、この比率が大きくなるほど、財政構造的にその弾力性が失われることになる。この比率は70%～80%の範囲に分布するのが望ましいと考えられている。		89.7	92.9	90.4	92.4
義務的経費の割合	義務的経費額 / 歳出総額　×100（%）	義務的経費は、その性質上、支出が義務付けられ削減できない人件費、扶助費及び公債費の合計額である。この支出のウエイトが高ければそれだけ投資的経費等の任意の支出に充てる財源が乏しくなり、財政の弾力性がなくなることを意味する。また、この割合がいったん膨張すると、これを縮減することが容易でないため、健全財政の維持に大きな障害となる。	義務的経費	37.6	35.4	26.0	40.5
			人件費	10.9	10.3	8.5	14.0
			扶助費	17.4	16.7	11.6	16.3
			公債費	9.3	8.4	5.9	10.2
投資的経費の割合	投資的経費額 / 歳出総額　×100（%）	投資的経費は、その支出の効果が資本形成となるところから、後年度の住民に長期間持続してサービスを提供する経費である。この割合は、経費の経済的機能の側面から支出総額のうちどれほどストックとして蓄積されたかを表す。また、この指標は、投資的経費が財政需要の状況に応じ縮減することが可能であるので、この割合が高いほど、財政の弾力的運営が可能であることを示す。		8.6	12.8	25.2	16.0
公債費負担比率	公債費充当一般財源 / 一般財源総額　×100（%）	公債費に割り当てられた一般財源の額が、一般財源総額に占める割合を表すものである。この数値が高いほど財政運営の硬直性の高まりを示している。 一般的には、財政運営上15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。		12.7	12.2	12.3	14.3
実質収支比率	実質収支 / 標準財政規模　×100（%）	実質収支の黒字の中には、年度間の財政調整的機能が含まれている。増収の少ない年度において黒字額が減少することはやむを得ない場合であるが、赤字の場合は、財政運営の不健全性を示す。		1.3	0.3	1.4	5.8

（注）　本表の数値は、一般会計、学校給食センター特別会計、公営墓地特別会計及び茜が丘宅地供給事業特別会計の決算数値を基にした統計数値である。

第３表　経常収支比率の状況（普通会計）

（単位：千円、％）

区分	科目	元年度 決算額（A）	元年度 構成比	元年度 経常経費充当一般財源（B）	元年度 経常収支比率（B）/（F）	２年度 決算額（C）	２年度 構成比	２年度 経常経費充当一般財源（D）	２年度 経常収支比率（D）/（H）	伸び率（C）/（A）	伸び率（D）/（B）
経常経費	義務的経費	7,231,578	49.7	4,610,583	39.3	7,686,011	52.4	4,992,973	41.9	106.3	108.3
	人件費	2,099,169	14.4	1,920,551	16.4	2,406,887	16.4	2,184,120	18.3	114.7	113.7
	扶助費	3,411,517	23.5	1,035,640	8.8	3,442,671	23.5	1,033,569	8.7	100.9	99.8
	公債費	1,720,892	11.8	1,654,392	14.1	1,836,453	12.5	1,775,284	14.9	106.7	107.3
	その他の経費	7,333,301	50.3	6,296,975	53.7	6,993,481	47.6	5,790,766	48.6	95.4	92.0
	物件費	1,398,079	9.6	1,017,563	8.7	1,281,000	8.7	798,996	6.7	91.6	78.5
	維持補修費	85,088	0.6	63,757	0.5	81,424	0.5	52,240	0.4	95.7	81.9
	補助金等	3,716,174	25.5	3,638,615	31.0	3,448,685	23.5	3,346,429	28.1	92.8	92.0
	投資・出資金・貸付金	239,850	1.6	0	0.0	232,670	1.6	0	0.0	97.0	0.0
	繰出金	1,894,110	13.0	1,577,040	13.4	1,949,702	13.3	1,593,101	13.4	102.9	101.0
	合計	14,564,879	100.0	10,907,558	92.9	14,679,492	100.0	10,783,739	90.4	100.8	98.9

区分	科目	元年度 決算額（E）	元年度 構成比	元年度 経常一般財源（F）	元年度 構成比	２年度 決算額（G）	２年度 構成比	２年度 経常一般財源（H）	２年度 構成比	伸び率（G）/（E）	伸び率（H）/（F）
一般財源	地方税	4,893,958	36.0	4,670,277	39.8	4,870,101	33.7	4,646,349	39.0	99.5	99.5
	地方譲与税	144,561	1.1	144,561	1.2	147,578	1.0	147,578	1.2	102.1	102.1
	利子割交付金	4,925	0.0	4,925	0.0	5,198	0.0	5,198	0.0	105.5	105.5
	配当割交付金	31,893	0.2	31,893	0.3	29,129	0.2	29,129	0.2	91.3	91.3
	株式等譲渡所得割交付金	17,047	0.1	17,047	0.1	33,658	0.2	33,658	0.3	197.4	197.4
	地方消費税交付金	689,469	5.1	689,469	5.9	840,485	5.8	840,485	7.1	121.9	121.9
	ゴルフ場利用税交付金	53,810	0.4	53,810	0.5	55,038	0.4	55,038	0.5	102.3	102.3
	環境性能割交付金	8,305	0.1	8,305	0.1	16,767	0.1	16,767	0.1	201.9	201.9
	法人事業税交付金	－	－	－	－	22,299	0.2	22,299	0.2	皆増	皆増
	地方特例交付金	76,336	0.6	76,336	0.6	43,359	0.3	43,359	0.3	56.8	56.8
	地方交付税	6,267,448	46.1	5,465,059	46.6	6,311,991	43.7	5,567,500	46.7	100.7	101.9
	交通安全対策特別交付金	5,761	0.0	5,761	0.0	6,271	0.0	6,271	0.1	108.9	108.9
	使用料及び手数料	23,139	0.2	23,139	0.2	23,023	0.2	23,023	0.2	99.5	99.5
	国・県支出金	80,934	0.6	0	0.0	872,254	6.0	0	0.0	1,077.7	0.0
	財産収入	53,920	0.4	13,776	0.1	368,121	2.6	14,714	0.1	682.7	106.8
	寄附金	10,007	0.1	0	0.0	30,632	0.2	0	0.0	306.1	0.0
	繰入金	600,000	4.4	0	0.0	251,387	1.7	0	0.0	41.9	0.0
	繰越金	71,606	0.5	0	0.0	23,160	0.2	0	0.0	32.3	0.0
	諸収入	27,529	0.2	31	0.0	28,033	0.2	824	0.0	101.8	2,658.1
	市債	501,109	3.7	501,109	4.3	472,525	3.3	472,525	4.0	94.3	94.3
	自動車取得税交付金	29,486	0.2	29,486	0.3	9	0.0	9	0.0	0.0	0.0
	合計	13,591,243	100.0	11,734,984	100.0	14,451,018	100.0	11,924,726	100.0	106.3	101.6

⑵　財政構造

本市の財政状況の推移を国の実施した財政状況調査（決算統計）に基づく指標によってみると第２表のとおりである。一般会計、学校給食センター特別会計、公営墓地特別会計及び茜が丘宅地供給事業特別会計を総合純計した普通会計の決算数値を基にしたものである。

ア　財政力指数

財政力指数は、財政力の強弱を示す指標として用いられており、地方交付税算定上の基準財政需要額に対する基準財政収入額の割合で表されるものであるが、１に近いほど財政力があり、財政需要に対する適応力が大きいことを示すものである。

本年度の指数は0.45であり、類似団体の数値0.57に比べると0.12ポイント下回る値となっている。

イ　自主財源比率

自主財源比率は、歳入総額中の自主財源の多寡をもって、財政基盤の安定性及び自律性の度合いを計るものである。本年度の比率は25.9％で前年度の35.6％より 9.7ポイント下回っている。

ウ　経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を示す指標として用いられており、この比率が小さいほど財政に弾力性があって、財政の健全性が示されることになる。これが80％を超える場合には財政構造が弾力性を失いつつあると考えられている。

本年度の経常収支比率は90.4％で前年度の92.9％から 2.5ポイント良化しており、類似団体の数値92.4％に比べても 2.0ポイント下回る値となっている。

エ　義務的経費の割合

本年度の義務的経費（人件費、扶助費、公債費）は 8,059,344千円で、前年度に比べ 792,405千円増加しているが、歳出総額に占める割合は前年度の35.4％から26.0％と 9.4ポイント下回る値となっている。

経費の内訳は、前年度に比べ人件費が 525,519千円の増、扶助費が 150,812千円の増、公債費が 116,074千円の増となっている。

第４表　性質別経費の状況

（単位：千円、％）

費　　目	元年度	構成比	２年度	構成比	増減額	増減率
義務的経費	7,266,939	35.4	8,059,344	26.0	792,405	10.9
人件費	2,120,697	10.3	2,646,216	8.5	525,519	24.8
扶助費	3,425,350	16.7	3,576,162	11.6	150,812	4.4
公債費	1,720,892	8.4	1,836,966	5.9	116,074	6.7
物件費	2,266,862	11.0	2,132,516	6.9	-134,346	-5.9
維持補修費	85,088	0.4	85,757	0.3	669	0.8
補助費等	4,823,849	23.5	9,052,868	29.2	4,229,019	87.7
積立金	475,994	2.3	770,317	2.5	294,323	61.8
投資及び出資金、貸付金	983,560	4.8	1,011,620	3.3	28,060	2.9
繰出金	2,002,343	9.8	2,041,095	6.6	38,752	1.9
投資的経費	2,635,988	12.8	7,791,565	25.2	5,155,577	195.6
歳出合計	20,540,623	100.0	30,945,082	100.0	10,404,459	50.7

オ　投資的経費の割合

本年度の投資的経費は 7,791,565千円で、前年度に比べ 5,155,577千円と大幅に増加しており、歳出総額に占める割合も前年度の12.8％から12.4ポイント増加して25.2％となっている。

これは、主として普通建設事業に係る補助事業が 2,787,694千円、単独事業が 2,390,020千円とそれぞれ増加したことなどによるものである。

投資的経費に充当された財源の内訳をみると、県支出金が 221,088千円減少したのに対し、国庫支出金が 676,240千円、地方債が 4,094,640千円、その他の財源が 539,201千円、一般財源が66,581千円とそれぞれ増加している。

第５表　投資的経費の状況

（単位：千円、％）

区分			決算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
普通建設事業	補助事業	元年度	1,785,159	520,520	425,297	721,400	83,811	34,131
		2年度	4,569,214	1,196,760	225,311	2,751,000	367,314	28,829
	単独事業	元年度	796,389	0	8,937	482,300	99,564	205,588
		2年度	3,186,409	0	9,756	2,543,640	354,719	278,294
	県営事業	元年度	12,936	0	0	10,800	0	2,136
		2年度	16,575	0	0	15,200	0	1,375
	受託事業	元年度	0	0	0	0	0	0
		2年度	0	0	0	0	0	0
	小計	元年度	2,594,484	520,520	434,234	1,214,500	183,375	241,855
		2年度	7,772,198	1,196,760	235,067	5,309,840	722,033	308,498
災害復旧事業		元年度	41,504	0	39,402	1,300	740	62
		2年度	19,367	0	17,481	600	1,286	0
合計		元年度	2,635,988	520,520	473,636	1,215,800	184,115	241,917
		2年度	7,791,565	1,196,760	252,548	5,310,440	723,316	308,498
		増減額	5,155,577	676,240	−221,088	4,094,640	539,201	66,581
		増減率	195.6	129.9	−46.7	336.8	292.9	27.5

カ　公債費負担比率

公債費負担比率は、経常収支比率と同様に財政構造の弾力性と健全性を示す指標の一つであり、この比率が高まると将来の財政硬直化の要因となるものであると考えられている。

本年度の公債費負担比率は12.3％で、前年度の12.2％から 0.1ポイント上昇しているが、類似団体の数値14.3％との比較では 2.0ポイント下回っており、おおむね健全性を維持しているものと思われる。

キ　実質収支比率

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合を表すものである。本年度は、前年度の 0.3％から 1.1ポイント上回り 1.4％となっている。

また、類似団体の数値 5.8％に比べると 4.4ポイント下回る値となっている。

２　一般会計

一般会計の決算状況は、

予　算　額	３３，０８４，０１２千円
歳入決算額	３１，２６０，７８１千円
歳出決算額	３０，８３３，１１９千円
歳入歳出差引額	４２７，６６２千円

となっている。

この形式収支額 427,662千円から翌年度へ繰り越すべき財源 256,854千円を控除した実質収支額は 170,808千円で、このうち地方自治法第 233条の２の規定に基づき90,000千円を財政調整基金へ繰り入れ、差引き80,808千円が翌年度へ繰り越されている。

予算額に対する歳出決算額30,833,119千円の執行率は93.2%であるが、繰越明許により 1,218,080千円が翌年度へ繰越措置されているため、実質的な執行率は96.8%となっている。

なお、翌年度への繰越事業は次頁第１表に示すとおりで、繰越明許費により措置されているところであり、前年度からの継続事業など、いずれもやむを得ない事情によるものと思われる。

また、歳入歳出額の対前年度伸び率の推移は次表のとおりである。

＜歳入歳出額対前年度伸び率の推移＞

（単位：千円、%）

区分／年度	歳入額	対前年度伸び率	歳出額	対前年度伸び率
元	20,481,678	108.3	20,421,490	109.1
2	31,260,781	152.6	30,833,119	151.0

第１表

令和２年度西脇市一般会計繰越明許費繰越計算書

（単位　円）

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳				
					既収入特定財源	未収入特定財源			一般財源
						国県支出金	市債	その他	
2 総務費	1 総務管理費	財務会計システム事業	2,799,000	605,000	0	0	0	0	605,000
		庁舎等整備事業	4,942,402,000	295,280,000	0	0	30,200,000	80,000,000	185,080,000
		情報化推進事業	52,003,483	24,803,000	0	0	0	0	24,803,000
	2 徴税費	税務一般事務経費	21,225,032	1,176,000	0	0	0	0	1,176,000
	3 戸籍住民基本台帳費	戸籍住基一般事務経費	39,304,000	2,420,000	0	0	0	0	2,420,000
3 民生費	1 社会福祉費	障害担当一般事務経費	6,316,000	1,727,000	0	522,000	0	0	1,205,000
		介護保険特別会計繰出金	788,930,000	803,000	0	0	0	0	803,000
	3 生活保護費	生活保護法施行事務経費	5,389,000	660,000	0	0	0	0	660,000
4 衛生費	1 保健衛生費	新型コロナウイルスワクチン接種事業	25,403,000	18,660,000	0	18,660,000	0	0	0
7 商工費	1 商工費	市民買い物応援券発行事業	150,000,000	10,000,000	0	7,000,000	0	0	3,000,000
		新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金事業	21,500,000	15,408,000	0	7,908,000	0	0	7,500,000
8 土木費	2 道路橋りょう費	新庁舎周辺道路整備事業	267,491,300	97,000,000	0	38,000,000	55,900,000	0	3,100,000
		橋りょう維持事業	224,000,000	95,300,000	0	48,207,000	43,800,000	0	3,293,000
	4 都市計画費	地区土地利用計画策定支援事業	4,000,000	4,000,000	0	0	0	0	4,000,000
	6 下水道費	下水道事業会計出資金	797,541,000	4,400,000	0	0	0	0	4,400,000
9 消防費	1 消防費	防災行政無線管理運営事業	4,798,000	638,000	0	0	0	0	638,000
		兵庫衛星通信ネットワーク管理運営事業	10,363,000	9,790,000	0	0	0	0	9,790,000
		災害対応総合情報ネットワーク管理運営事業	2,350,000	1,771,000	0	0	0	0	1,771,000
		防災行政無線設備整備事業	628,069,000	615,020,000	0	0	614,900,000	0	120,000

（単位　円）

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳				
					既収入特定財源	未収入特定財源			一般財源
						国県支出金	市債	その他	
10 教育費	1 教育総務費	西脇小学校歴史的建造物保存活用事業	3,905,180	1,946,000	0	0	0	0	1,946,000
	2 小学校費	小学校管理運営事業	81,685,875	400,000	0	0	0	0	400,000
		感染症対策等の学校教育活動継続支援事業	7,600,000	7,600,000	0	7,600,000	0	0	0
		小学校教育用コンピュータ設置事業	116,851,000	2,874,000	0	956,000	1,900,000	0	18,000
	3 中学校費	中学校管理運営事業	50,350,138	74,000	0	0	0	0	74,000
		感染症対策等の学校教育活動継続支援事業	4,000,000	4,000,000	0	4,000,000	0	0	0
		中学校教育用コンピュータ設置事業	67,376,000	1,725,000	0	573,000	1,100,000	0	52,000
合計			8,325,652,008	1,218,080,000	0	133,426,000	747,800,000	80,000,000	256,854,000

⑴　歳入

（単位：千円）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
元	23,750,180	20,809,558	20,481,678	25,301	302,579	-3,268,502
2	33,084,012	31,569,302	31,260,781	16,343	292,178	-1,823,231
増減額	9,333,832	10,759,744	10,779,103	-8,958	-10,401	1,445,271

本年度の歳入決算の状況は、予算現額33,084,012千円、調定額31,569,302千円に対し、収入済額は31,260,781千円、不納欠損額16,343千円、収入未済額は 292,178千円となっている。

予算現額に対する歳入決算額の執行率は94.5％となっており、前年度からの繰越財源として市債をはじめ、国庫支出金などの財源が歳入に組み入れられているところである。

主な款別の歳入決算額及び歳入総額に占める割合は、市税が 4,870,101千円（15.6％）、地方交付税が 6,311,991千円（20.2％）、国庫支出金が 8,264,212千円（26.4％）、県支出金が 1,647,134千円（ 5.3％）、市債が 5,836,765千円（18.7％）などとなっている。

また、調定額31,569,302千円に対する収入済額の割合（収納率）は99.0％、収入未済額の調定額に対する割合は 0.9％となっている。収入未済額 292,178千円の内訳は、市税が 131,942千円、分担金及び負担金が 190千円、使用料及び手数料が 548千円、諸収入が 159,498千円となっている。

なお、不納欠損額として16,343千円が計上されているが、その内訳は市税が16,037千円、分担金及び負担金 168千円、諸収入が 138千円となっている。

第２表　款別歳入比較表

（単位：千円、％）

区分 款別	元年度		２年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
市税	4,893,958	23.9	4,870,101	15.6	-23,857	-0.5
地方譲与税	144,561	0.7	147,578	0.5	3,017	2.1
利子割交付金	4,925	0.0	5,198	0.0	273	5.5
配当割交付金	31,893	0.2	29,129	0.1	-2,764	-8.7
株式等譲渡所得割交付金	17,047	0.1	33,658	0.1	16,611	97.4
法人事業税交付金	-	-	22,299	0.1	22,299	皆増
地方消費税交付金	689,469	3.4	840,485	2.7	151,016	21.9
ゴルフ場利用税交付金	53,810	0.3	55,038	0.2	1,228	2.3
環境性能割交付金	8,305	0.0	16,767	0.0	8,462	101.9
地方特例交付金	76,336	0.4	43,359	0.1	-32,977	-43.2
地方交付税	6,267,448	30.6	6,311,991	20.2	44,543	0.7
交通安全対策特別交付金	5,761	0.0	6,271	0.0	510	8.9
分担金及び負担金	21,174	0.1	15,079	0.0	-6,095	-28.8
使用料及び手数料	293,729	1.4	252,000	0.8	-41,729	-14.2
国庫支出金	2,456,675	12.0	8,264,212	26.4	5,807,537	236.4
県支出金	1,764,359	8.6	1,647,134	5.3	-117,225	-6.6
財産収入	45,814	0.2	360,464	1.1	314,650	686.8
寄附金	376,223	1.8	705,673	2.3	329,450	87.6
繰入金	995,109	4.9	1,177,104	3.8	181,995	18.3
繰越金	111,793	0.6	40,188	0.1	-71,605	-64.1
諸収入	476,894	2.3	580,279	1.9	103,385	21.7
市債	1,716,909	8.4	5,836,765	18.7	4,119,856	240.0
自動車取得税交付金	29,486	0.1	9	0.0	-29,477	-100.0
合計	20,481,678	100.0	31,260,781	100.0	10,779,103	52.6

以下、款別の動向等について主な事由を記述する。

第１款　市税

（単位：千円、％）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	
						対予算	対調定
元	4,735,370	5,059,885	4,893,958	23,324	142,603	103.3	96.7
２	4,755,890	5,018,080	4,870,101	16,037	131,942	102.4	97.1
比較増減	20,520	-41,805	-23,857	-7,287	-10,661	-0.9	0.4

本年度の市税の決算額は、予算現額 4,755,890千円、調定額 5,018,080千円に対し収入済額は 4,870,101千円（収納率97.1％）、収入未済額は 131,942千円（対調定比 2.6％）となっており、決算額の歳入総額に占める割合は15.6％である。決算規模は前年度に比べ23,857千円の減収となっている。

市税の収入済額を課税年度区分でみると、現年課税分 4,875,783千円に係る収入が 4,832,849千円（収納率99.1％）、滞納繰越分 142,297千円に係る収入が37,252千円（収納率26.2％）で、収入済額における割合は現年課税分収入が99.2％、滞納繰越分収入が 0.8％となっている。前年度に引き続き、収納率が向上しており、日頃の取組について評価するところである。

第３表　市税収入比較表

（単位：千円、％）

区分 / 税目	元年度		２年度		比較		収納率	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率	元年度	２年度
市民税	2,057,147	42.0	2,042,641	41.9	-14,506	-0.7	96.8	97.2
固定資産税	2,205,938	45.1	2,200,338	45.2	-5,600	-0.3	96.4	96.7
軽自動車税	149,544	3.0	153,223	3.2	3,679	2.5	96.3	97.0
市たばこ税	257,648	5.3	250,147	5.1	-7,501	-2.9	100.0	100.0
都市計画税	223,681	4.6	223,752	4.6	71	0.0	95.6	95.9
合計	4,893,958	100.0	4,870,101	100.0	-23,857	-0.5	96.7	97.1

第４表　未収金の状況

（単位：円、％）

区分 / 税目		現年課税分		滞納繰越分		計	
		金額	未収率	金額	未収率	金額	未収率
市民税		14,282,782	0.7	35,500,381	69.2	49,783,163	2.4
固定資産税		25,068,014	1.1	44,017,517	70.9	69,085,531	3.0
軽自動車税		973,300	0.6	3,250,185	67.9	4,223,485	2.7
市たばこ税		0	0.0	0	0.0	0	0.0
都市計画税		2,563,038	1.1	6,286,530	77.3	8,849,568	3.8
合計		42,887,134	0.9	89,054,613	70.5	131,941,747	2.6
前年度末の未収額		32,964,489	0.7	109,638,908	70.6	142,603,397	2.8
比較	増減額	9,922,648	0.2	-20,584,295	-0.1	-10,661,650	-0.2
	増減率	30.1		-18.8		-7.5	

（注）　未収率＝収入未済額÷（調定額－不納欠損額）×100

未収金の状況については、第４表に示すとおりであり、現年課

税分が42,887千円、滞納繰越分が89,055千円で、総額 131,942千円の収入未済額が生じており、課税総額の 2.6%を占めている。

徴収業務においては、大変苦慮されているところであるが、今後とも公正・公平な税負担の原則に基づき、滞納者への納税指導はもちろんのこと、職員の滞納整理のスキルアップを図り、収納率の向上に向け一層努められたい。

なお、本年度の不納欠損額は16,037千円で、その内訳は第５表のとおりであり、これらはいずれもやむを得ない要因により徴収が不可能となったものを関係法令の規定に基づいて処分されたものであるが、今後とも不納欠損に至るまでの十分な調査等を行い、税収の確保に万全を期されたい。

第５表　税目別不納欠損処分額比較表

（単位：円、%）

区分 税目	元年度	２年度	増減額	増減率
市民税	7,376,117	8,248,135	872,018	11.8
固定資産税	14,116,073	6,540,927	-7,575,146	-53.7
軽自動車税	392,380	579,505	187,125	47.7
都市計画税	1,439,682	668,765	-770,917	-53.5
合計	23,324,252	16,037,332	-7,286,920	-31.2

第２款　地方譲与税

（単位：千円、%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	
						対予算	対調定
元	144,001	144,561	144,561	0	0	100.4	100.0
２	143,000	147,578	147,578	0	0	103.2	100.0
比較増減	-1,001	3,017	3,017	0	0	2.8	0.0

地方譲与税の収入済額は 147,578千円で、予算額を 4,578千円上回っており、前年度に比べ 3,017千円の増収となっている。

決算額の内訳は、地方揮発油譲与税35,473千円、自動車重量譲与税 103,207千円などとなっている。

第３款　利子割交付金

（単位：千円、％）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	
						対予算	対調定
元	4,000	4,925	4,925	0	0	123.1	100.0
2	4,000	5,198	5,198	0	0	130.0	100.0
比較増減	0	273	273	0	0	6.9	0.0

利子割交付金は、県から市町に対し利子所得に課税し納入された利子割額の一定部分を交付するものである。本年度の収入済額は 5,198千円で、予算額を 1,198千円上回っており、前年度に比べ 273千円の増収となっている。

第４款　配当割交付金

（単位：千円、％）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	
						対予算	対調定
元	29,000	31,893	31,893	0	0	110.0	100.0
2	30,000	29,129	29,129	0	0	97.1	100.0
比較増減	1,000	-2,764	-2,764	0	0	-12.9	0.0

配当割交付金は、配当割収入額から徴税費相当額を控除した後、県から一定割合を市町に対し交付するものである。本年度の収入済額は29,129千円で、予算額を 871千円下回っており、前年度に比べ 2,764千円の減収となっている。

第５款　株式等譲渡所得割交付金

（単位：千円、％）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	
						対予算	対調定
元	17,000	17,047	17,047	0	0	100.3	100.0
2	29,000	33,658	33,658	0	0	116.1	100.0
比較増減	12,000	16,611	16,611	0	0	15.8	100.0

株式等譲渡所得割交付金は、株式等譲渡所得割収入額から徴税費相当額を控除した後、県から一定割合を市町に対し交付するものである。本年度の収入済額は33,658千円で、予算額を 4,658千円上回っており、前年度に比べ16,611千円の増収となっている。

第６款　法人事業税交付金

（単位：千円、％）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	
						対予算	対調定
元	0	0	0	0	0	0.0	0.0
2	22,000	22,299	22,299	0	0	101.4	100.0
比較増減	22,000	22,299	22,299	0	0	皆増	皆増

法人事業税交付金は、地方法人課税の偏在是正や財政運営の安定化を目的として、県法人事業税の一定割合を従業員数（経過措置あり）に応じて、県から市町に対し交付するものである。本年度の収入済額は22,299千円で、予算額を 299千円上回っている。

第７款　地方消費税交付金

（単位：千円、％）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	
						対予算	対調定
元	698,000	689,469	689,469	0	0	98.8	100.0
2	840,000	840,485	840,485	0	0	100.1	100.0
比較増減	142,000	151,016	151,016	0	0	1.3	0.0

地方消費税交付金は、地方消費税収入額の２分の１に相当する額を人口等により案分して県から市町に対し交付するものである。本年度の収入済額は 840,485千円で、予算額を 485千円上回っており、前年度に比べ 151,016千円の増収となっている。

第８款　ゴルフ場利用税交付金

（単位：千円、％）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	
						対予算	対調定
元	48,000	53,810	53,810	0	0	112.1	100.0
2	48,000	55,038	55,038	0	0	114.7	100.0
比較増減	0	1,228	1,228	0	0	2.6	0.0

ゴルフ場利用税交付金は、県が収納したゴルフ場利用税額の10分の７をゴルフ場所在地の市町に対し交付するものである。本年度の収入済額は55,038千円で、予算額を 7,038千円上回っており、前年度に比べ 1,228千円の増収となっている。

第９款　環境性能割交付金

（単位：千円、％）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	
						対予算	対調定
元	8,000	8,305	8,305	0	0	103.8	100.0
2	18,000	16,767	16,767	0	0	93.2	100.0
比較増減	10,000	8,462	8,462	0	0	-10.6	0.0

環境性能割交付金は、環境性能割の収入額を、市道の延長及び面積に案分して県から市町に対し交付するものである。本年度の収入済額は16,767千円で、予算額を 1,233千円下回っているが、前年度に比べ 8,462千円の増収となっている。

第10款　地方特例交付金

（単位：千円、％）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	
						対予算	対調定
元	63,283	76,336	76,336	0	0	120.6	100.0
2	43,359	43,359	43,359	0	0	100.0	100.0
比較増減	-19,924	-32,977	-32,977	0	0	-20.6	0.0

地方特例交付金は、恒久的な減税に伴う地方税の減収等の一部を補塡するためのものであり、本年度の収入済額は43,359千円で、前年度に比べ32,977千円の減収となっている。

第11款　地方交付税

（単位：千円、％）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	
						対予算	対調定
元	6,115,059	6,267,448	6,267,448	0	0	102.5	100.0
2	6,217,500	6,311,991	6,311,991	0	0	101.5	100.0
比較増減	102,441	44,543	44,543	0	0	-1.0	0.0

地方交付税の収入済額は 6,311,991千円で、予算額を94,491千円上回っており、前年度に比べ44,543千円の増収となっている。

なお、決算額の歳入総額に占める割合は20.2％となっており、決算額の内訳は普通交付税が 5,567,500千円、特別交付税が 744,491千円となっている。

（交付税の内訳）

（単位：千円、%）

区分＼年度	元年度	２年度	増減額	増減率
普通交付税	5,465,059	5,567,500	102,441	1.9
特別交付税	802,389	744,491	-57,898	-7.2

第12款　交通安全対策特別交付金

（単位：千円、%）

区分＼年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	
						対予算	対調定
元	5,600	5,761	5,761	0	0	102.9	100.0
2	6,000	6,271	6,271	0	0	104.5	100.0
比較増減	400	510	510	0	0	1.6	0.0

交通安全対策特別交付金は、交通安全対策特別交付金に関する政令に基づき、交通反則金収入を財源として交通事故発生件数、人口集中地区人口及び改良済道路延長等により道路安全施設等の整備に要する費用として、国から市町に対し交付するものである。本年度の収入済額は 6,271千円で、予算額を 271千円上回っており、前年度に比べ 510千円の増収となっている。

第13款　分担金及び負担金

（単位：千円、%）

区分＼年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	
						対予算	対調定
元	29,660	21,878	21,174	275	429	71.4	96.8
2	18,289	15,437	15,079	168	190	82.4	97.7
比較増減	-11,371	-6,441	-6,095	-107	-239	11.0	0.9

分担金及び負担金の収入済額は15,079千円で、前年度に比べ 6,095千円の減収となっている。これは、土地改良事業分担金の減などにより分担金が 6,482千円減少したことなどによるものである。

＜分担金及び負担金の主な収入＞

・土地改良事業費分担金　6,373千円

・老人福祉法による徴収金　6,394千円

なお、特定教育・保育施設等利用者負担金においては、本年度に 168,200円の不納欠損処分を実施されたが、 189,600円の未収金があり、今後とも収納に向け一層努められたい。

第14款　使用料及び手数料

（単位：千円、%）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	
						対予算	対調定
元	301,225	294,263	293,729	0	534	97.5	99.8
2	264,103	252,548	252,000	0	548	95.4	99.8
比較増減	-37,122	-41,715	-41,729	0	14	-2.1	0.0

使用料及び手数料の収入済額は 252,000千円で、前年度に比べ41,729千円の減収となっている。これは、民生使用料（放課後児童クラブ使用料）や土木使用料（公園施設使用料）の減などにより使用料が41,191千円減少したことなどによるものである。

決算額の内訳は、使用料が 210,200千円、手数料が41,800千円となっている。

＜使用料及び手数料の主な収入＞

・放課後児童クラブ使用料　25,538千円
・住宅使用料　108,586千円
・清掃手数料　21,607千円

なお、 547,400円の未収金が生じているが、これは、放課後児童クラブ使用料である。

放課後児童クラブ使用料未収金については、前年度に比べ14,100円増加しており、今後とも引き続き、収納に向け一層努められたい。

第15款　国庫支出金

（単位：千円、%）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	
						対予算	対調定
元	2,986,259	2,456,675	2,456,675	0	0	82.3	100.0
2	8,422,752	8,264,212	8,264,212	0	0	98.1	100.0
比較増減	5,436,493	5,807,537	5,807,537	0	0	15.8	0.0

国庫支出金の収入済額は 8,264,212千円で、前年度に比べ

5,807,537千円の増収となっている。これは、新型コロナウイルス感染症対応に伴う補助金、交付金などの大幅な増加により、国庫補助金が増加したことなどによるものである。

決算額の内訳は、国庫負担金が 1,840,381千円、国庫補助金が6,412,577千円、委託金が11,254千円となっている。

＜国庫支出金の主な収入＞

・特定教育・保育施設等給付費負担金　510,300千円
・特別定額給付金給付事業費補助金　4,003,800千円
・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金　768,950千円

なお、予算額 8,422,752千円に対して 158,540千円の減収となっているが、支出金のうち 133,426千円が繰越明許によって未収入特定財源として令和３年度へ繰り越されているため、実質的な執行率は99.7％となっている。

第６表　国庫支出金の内訳

（単位：千円、％）

区分		元年度	２年度	増減額	増減率
負担金		1,763,853	1,840,381	76,528	4.3
	民生費	1,763,077	1,839,605	76,528	4.3
	衛生費	776	776	0	0.0
補助金		684,531	6,412,577	5,728,046	836.8
	総務費	194,141	5,780,556	5,586,415	2,877.5
	民生費	89,867	208,540	118,673	132.1
	衛生費	4,916	18,985	14,069	286.2
	商工費	49,599	8,835	-40,764	-82.2
	土木費	256,904	257,951	1,047	0.4
	消防費	229	5,637	5,408	2,361.6
	教育費	88,875	132,073	43,198	48.6
委託金		8,291	11,254	2,963	35.7
合計		2,456,675	8,264,212	5,807,537	236.4

第16款　県支出金

（単位：千円、%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	
						対予算	対調定
元	2,049,725	1,764,359	1,764,359	0	0	86.1	100.0
2	1,749,274	1,647,134	1,647,134	0	0	94.2	100.0
比較増減	-300,451	-117,225	-117,225	0	0	8.1	0.0

県支出金の収入済額は 1,647,134千円で、前年度に比べ117,225千円の減収となっている。これは、県負担金が75,202千円増加したものの、県補助金が 180,115千円減少したことなどによるものである。

決算額の内訳は、県負担金が 877,106千円、県補助金が682,703千円、委託金が87,325千円となっている。

＜県支出金の主な収入＞

・国民健康保険基盤安定負担金（保険税軽減分）
119,187千円
・障害者介護給付費等負担金　231,368千円
・後期高齢者医療保険基盤安定負担金　124,346千円
・特定教育・保育施設等給付費負担金　254,958千円
・新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業費補助金
20,776千円
・新山村振興特別事業費補助金（繰越分）　204,915千円
・商店街お買い物券・ポイントシール事業費補助券
20,016千円

第７表　県支出金の内訳

（単位：千円、％）

区分		元年度	２年度	増減額	増減率
負担金		801,904	877,106	75,202	9.4
	民生費	793,221	868,484	75,263	9.5
	衛生費	544	96	-448	-82.4
	農林業費	2,324	2,231	-93	-4.0
	移譲事務交付金	5,815	6,295	480	8.3
補助金		862,818	682,703	-180,115	-20.9
	総務費	53,053	39,107	-13,946	-26.3
	民生費	182,956	209,504	26,548	14.5
	衛生費	2,140	2,505	365	17.1
	農林業費	567,880	369,318	-198,562	-35.0
	商工費	0	26,226	26,226	皆増
	土木費	1,716	809	-907	-52.9
	消防費	50	2,950	2,900	5,800.0
	教育費	8,579	14,803	6,224	72.5
	災害復旧費	46,444	17,481	-28,963	-62.4
委託金		99,637	87,325	-12,312	-12.4
	総務費	89,095	78,025	-11,070	-12.4
	民生費	50	102	52	104.0
	衛生費	863	863	0	0.0
	土木費	8,096	8,102	6	0.1
	教育費	1,533	233	-1,300	-84.8
合計		1,764,359	1,647,134	-117,225	-6.6

第17款　財産収入

（単位：千円、％）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	
						対予算	対調定
元	46,348	45,814	45,814	0	0	98.8	100.0
2	353,906	360,464	360,464	0	0	101.9	100.0
比較増減	307,558	314,650	314,650	0	0	3.1	0.0

財産収入の収入済額は 360,464千円で、前年度に比べ 314,650千円の増収となっている。これは、財産売払収入（土地売払収入）が大幅に増加したためである。

決算額の内訳は、財産運用収入が30,359千円、財産売払収入が330,105千円となっている。

＜財産収入の主な収入＞

・土地建物貸付収入　14,697千円
・利子及び配当金　15,543千円
・土地売払収入　330,105千円

第18款　寄附金

（単位：千円、%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	
						対予算	対調定
元	408,840	376,223	376,223	0	0	92.0	100.0
2	753,231	705,673	705,673	0	0	93.7	100.0
比較増減	344,391	329,450	329,450	0	0	1.7	0.0

本年度は、一般寄附金として30,632千円、総務費寄附金（ふるさと西脇「日本のへそ」基金寄附金等）が 675,041千円が収納されている。

ふるさと西脇「日本のへそ」基金寄附金は、前年度より件数で 9,465件増の21,070件、金額で 301,195千円増の 671,541千円となっており、熊本県人吉市への災害支援寄附金 3,221千円を除く 668,320千円が令和２年度中に当該基金に積み立てられていることを確認したところである。

第19款　繰入金

（単位：千円、%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	
						対予算	対調定
元	2,169,867	995,109	995,109	0	0	45.9	100.0
2	2,159,140	1,177,104	1,177,104	0	0	54.5	100.0
比較増減	-10,727	181,995	181,995	0	0	8.6	0.0

繰入金の収入済額は 1,177,104千円で、前年度に比べ 181,995千円の増収となっている。

決算額の内容は、特別会計繰入金では、国民健康保険特別会計ほか３会計から84,835千円、基金繰入金では、財政調整基金 250,000千円ほか10基金から 1,092,269千円がそれぞれ繰り入れられている。

なお、予算額 2,159,140千円に対して 982,036千円の減収となっている。

第20款　繰越金

（単位：千円、％）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	
						対予算	対調定
元	111,793	111,793	111,793	0	0	100.0	100.0
2	40,188	40,188	40,188	0	0	100.0	100.0
比較増減	-71,605	-71,605	-71,605	0	0	0.0	0.0

繰越金の収入済額は40,188千円で、前年度に比べ71,605千円の減収となっている。

決算額のうち21,984千円は令和元年度予算の繰越明許によって令和２年度へ繰り越されたものであり、この繰越財源を除いた純繰越金は18,204千円で、前年度に比べると50,019千円減少している。

第21款　諸収入

（単位：千円、％）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	
						対予算	対調定
元	463,256	637,609	476,894	1,702	159,013	102.9	74.8
2	556,279	739,915	580,279	138	159,498	104.3	78.4
比較増減	93,023	102,306	103,385	-1,564	485	1.4	3.6

諸収入の収入済額は 580,279千円で、前年度に比べ 103,385千円の増収となっている。

決算額の内訳は、延滞金加算金及び過料が 9,001千円、市預金利子が11千円、貸付金元利収入が 256,857千円、受託事業収入が 2,753千円、雑入が 311,657千円となっている。

＜諸収入の主な収入＞

・預託金元利収入　225,000千円
・雑入　311,657千円

なお、諸収入のうち 159,499,728円の未収金が生じており、その内容は貸付金元利収入が 154,394,708円、雑入が 5,105,020円（児童扶養手当過払分返納金 1,793,960円、児童手当過払分返納金 288,000円、生活保護法第63条・第78条による費用返還金・徴収金 3,023,060円）となっている。今後とも収納に向け一層努められたい。

また、本年度における不納欠損額 137,671円（生活保護法第78条による費用徴収金）については、やむを得ない理由により徴収が不可能となったものを法令に基づき処理されていることを確認した。

第22款　市債

（単位：千円、%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	
						対予算	対調定
元	3,286,409	1,716,909	1,716,909	0	0	52.2	100.0
2	6,610,093	5,836,765	5,836,765	0	0	88.3	100.0
比較増減	3,323,684	4,119,856	4,119,856	0	0	36.1	0.0

市債の収入済額は 5,836,765千円で、前年度に比べ 4,119,856千円の増収となっている。

なお、予算現額 6,610,093千円に対して 773,328千円の減収となっている。また、歳入決算額に占める割合は18.7%で、前年度の 8.4%から10.3ポイント上回り、本年度末の未償還残高は24,259,425千円となっている。

＜市債の主な収入＞

・総務債（うち繰越分 1,405,700千円）	4,880,900千円
・衛生費（繰越分）	20,000千円
・農林水産業債	21,800千円
・土木債（うち繰越分　92,000千円）	301,800千円
・消防債	37,500千円
・教育債（うち繰越分　22,700千円）	48,900千円
・災害復旧債（繰越分）	600千円
・臨時財政対策債	472,525千円
・減収補塡債	52,740千円

第８表　市債の状況

（単位：千円、%）

区分＼年度	元年度	2年度	比較増減
市債収入	1,716,909	5,836,765	4,119,856
歳入決算額に占める割合	8.4	18.7	10.3
未償還残高	20,141,423	24,259,425	4,118,002

※　未償還残高は元金のみの額である。

第23款　自動車取得税交付金

（単位：千円、％）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	
						対予算	対調定
元	29,485	29,486	29,486	0	0	100.0	100.0
2	8	9	9	0	0	112.5	100.0
比較増減	-29,477	-29,477	-29,477	0	0	12.5	0.0

自動車取得税交付金は、令和元年9月末に廃止されているが、10月以降に県の追徴課税等により発生した自動車取得税により算定された交付金9千円となっている。

⑵　歳出

（単位：千円、％）

区分 年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
元	23,750,180	20,421,490	86.0	2,437,200	891,490
2	33,084,012	30,833,119	93.2	1,218,080	1,032,813
増減額	9,333,832	10,411,629	7.2	-1,219,120	141,323

本年度の歳出決算の状況は、予算現額33,084,012千円に対し支出済額は30,833,119千円、翌年度繰越額は 1,218,080千円、不用額は 1,032,813千円となっている。

予算現額に対する歳出決算額の執行率は93.2％となっているが、予算額のうち 1,218,080千円が繰越明許により翌年度へ繰り越されているため、予算額に対する実質執行率は96.8％となっている。

主な款別の歳出決算額及び歳出総額に占める割合は、第９表のとおり総務費が13,303,826千円（43.1％）、民生費が 6,311,038千円（20.5％）などとなっている。

また、決算額を性質別にみてみると、第10表のとおり人件費は 2,549,482千円で、前年度に比べ 510,957千円増加している。

物件費（ふるさと寄附促進事業98,484千円、予防接種関係経費 107,462千円など）は 1,950,716千円で、前年度に比べ 119,055千円減少している。

扶助費（介護・訓練等給付事業 901,369千円、特定教育・保育施設等給付費 1,034,077千円など）は 3,585,036千円で、前年度に比べ 149,008千円増加している。

補助費等（特別定額給付金 4,003,800千円、病院事業会計負担金・補助金 1,142,999千円など）は 9,050,571千円で、前年度に比べ 4,225,922千円増加している。

普通建設事業費（新庁舎・市民交流施設建設工事費 6,134,989千円、庁舎等整備事業公有財産購入費 251,533千円など）は 7,772,198千円で、前年度に比べ 5,177,714千円増加している。

公債費（元金 1,718,763千円、利子 118,146千円など）は 1,836,966千円で、前年度に比べ 116,074千円増加している。

貸付金（中小企業事業資金融資預託金 130,000千円など）は 232,670千円で、前年度に比べ 7,180千円減少している。

繰出金（国民健康保険特別会計繰出金 395,469千円など）は 2,203,892千円で、前年度に比べ49,894千円増加している。

第９表　款別歳出決算額比較表

（単位：千円、％）

区分 款別	元年度		２年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議会費	170,384	0.8	156,213	0.5	-14,171	-8.3
総務費	2,881,773	14.1	13,303,826	43.1	10,422,053	361.7
民生費	6,282,896	30.8	6,311,038	20.5	28,142	0.4
衛生費	2,402,669	11.8	2,598,470	8.4	195,801	8.1
労働費	129,493	0.6	137,682	0.4	8,189	6.3
農林水産業費	983,145	4.8	707,134	2.3	-276,011	-28.1
商工費	444,928	2.2	764,200	2.5	319,272	71.8
土木費	2,570,547	12.6	2,525,220	8.2	-45,327	-1.8
消防費	1,068,006	5.2	917,153	3.0	-150,853	-14.1
教育費	1,725,248	8.5	1,555,845	5.0	-169,403	-9.8
災害復旧費	41,504	0.2	19,367	0.1	-22,137	-53.3
公債費	1,720,897	8.4	1,836,971	6.0	116,074	6.7
諸支出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	20,421,490	100.0	30,833,119	100.0	10,411,629	51.0

第10表　性質別歳出決算額比較表

（単位：千円、％）

区分	元年度		２年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
人件費	2,038,525	10.0	2,549,482	8.3	510,957	25.1
物件費	2,069,771	10.1	1,950,716	6.3	-119,055	-5.8
維持補修費	82,197	0.4	83,017	0.3	820	1.0
扶助費	3,436,028	16.8	3,585,036	11.6	149,008	4.3
補助費等	4,824,649	23.6	9,050,571	29.3	4,225,922	87.6
普通建設事業費	2,594,484	12.7	7,772,198	25.2	5,177,714	199.6
補助事業費	1,785,159	8.7	4,569,214	14.8	2,784,055	156.0
単独事業費	809,325	4.0	3,202,984	10.4	2,393,659	295.8
災害復旧費	41,504	0.2	19,367	0.1	-22,137	-53.3
公債費	1,720,892	8.4	1,836,966	6.0	116,074	6.7
積立金	475,882	2.3	770,254	2.5	294,372	61.9
投資及び出資金	743,710	3.7	778,950	2.5	35,240	4.7
貸付金	239,850	1.2	232,670	0.8	-7,180	-3.0
繰出金	2,153,998	10.6	2,203,892	7.1	49,894	2.3
合計	20,421,490	100.0	30,833,119	100.0	10,411,629	51.0

以下、款別の動向等について主な執行状況を記述する。

第１款　議会費

（単位：千円、％）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	175,350	170,384	0	4,966	97.2
2	161,534	156,213	0	5,321	96.7
比較増減	-13,816	-14,171	0	355	-0.5

議会費の支出済額は 156,213千円で、前年度に比べ14,171千円の減少となっており、主として人件費の減などによるものであり、歳出総額に占める割合は 0.5％となっている。

主な支出は、人件費 140,658千円、議会広報事業 8,801千円などである。

第２款　総務費

（単位：千円、％）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	4,945,948	2,881,773	1,925,792	138,383	58.3
2	13,850,969	13,303,826	324,284	222,859	96.0
比較増減	8,905,021	10,422,053	-1,601,508	84,476	37.7

総務費の支出済額は13,303,826千円で、前年度に比べ10,422,053千円の増加となっている。これは、財産管理事業の大幅な増、特別定額給付金費の皆増などにより総務管理費が10,428,834千円増加したことなどによるものである。

歳出総額に占める割合は43.1％で、前年度に比べ29.0ポイント上昇している。

なお、本年度の予算現額に対する執行率は96.0％となっているが、総務管理費で 320,688千円、徴税費 1,176千円、戸籍住民基本台帳費 2,420千円が繰越明許により令和３年度へ繰越措置されており、実質的な執行率は98.4％となっている。

＜総務費の主な支出＞

・財産管理費　6,609,715千円
・ふるさと寄附促進事業　964,629千円
・特別定額給付金費（人件費除く。）　4,013,694千円

第３款　民生費

（単位：千円、％）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	6,657,620	6,282,896	7,174	367,550	94.4
2	6,681,221	6,311,038	3,190	366,993	94.5
比較増減	23,601	28,142	-3,984	-557	0.1

民生費の支出済額は 6,311,038千円で、前年度に比べ28,142千円増加している。これは、幼保連携型認定こども園化推進事業の減などにより児童福祉費が42,755千円減少したものの、障害者自立支援等給付事業の増などにより社会福祉費が 116,237千円増加したことなどによるものである。

歳出総額に占める割合は20.5％で、前年度に比べ10.3ポイント低下している。

なお、本年度の予算現額に対する執行率は94.5％となっており、社会福祉費 2,530千円、生活保護費 660千円が繰越明許により令和３年度へ繰越措置されているが、実質的な執行率も94.5％となっている。

＜民生費の主な支出＞

１　社会福祉関係

・障害者自立支援等給付事業　929,804千円

・介護保険特別会計繰出金　738,522千円

・後期高齢者医療事業　797,238千円

２　児童福祉費関係

・特定教育・保育施設等運営事業　1,053,817千円

・児童手当　566,345千円

・ひとり親世帯臨時特別給付金事業　51,754千円

３　生活保護費関係

・生活保護事業　338,536千円

第４款　衛生費

（単位：千円、％）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	2,470,558	2,402,669	20,000	47,889	97.3
2	2,679,448	2,598,470	18,660	62,318	97.0
比較増減	208,890	195,801	-1,340	14,429	-0.3

衛生費の支出済額は 2,598,470千円で、前年度に比べ 195,801千円増加している。これは、水道事業会計補助金の大幅な増により上水道費が 210,488千円増加したことなどによるものである。

歳出総額に占める割合は 8.4%で、前年度に比べ 3.4ポイント低下している。

なお、本年度の予算現額に対する執行率は97.0%となっているが、保健衛生費18,660千円が繰越明許により令和３年度へ繰越措置されており、実質的な執行率は97.7%となっている。

＜衛生費の主な支出＞

１　保健衛生費関係

・西脇多可行政事務組合負担金（斎場分）　9,455千円

２　清掃費関係

・北播磨清掃事務組合負担金　608,660千円

３　病院費関係

・病院事業会計負担金補助金　1,142,999千円

４　上水道費

・水道事業会計負担金補助金　193,406千円

第５款　労働費

（単位：千円、%）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	130,408	129,493	0	915	99.3
2	139,012	137,682	0	1,330	99.0
比較増減	8,604	8,189	0	415	-0.3

労働費の支出済額は 137,682千円で、前年度に比べ 8,189千円増加している。これは、職業訓練センター運営事業補助金が増加したことなどによるものである。

歳出総額に占める割合は 0.4%で、前年度に比べ 0.2ポイント低下している。

＜労働費の主な支出＞

・勤労者住宅資金融資預託金　95,000千円

・公益社団法人　西脇・多可シルバー人材センター補助金　15,593千円

第６款　農林水産業費

（単位：千円、％）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	1,242,734	983,145	204,915	54,674	79.1
２	743,656	707,134	0	36,522	95.1
比較増減	-499,078	-276,011	-204,915	-18,152	16.0

農林水産業費の支出済額は 707,134千円で、前年度に比べ 276,011千円減少している。これは、西脇多可行政事務組合負担金（農業共済）の皆減などにより農業振興費が 260,292千円減少したことなどによるものである。

歳出総額に占める割合は 2.3％で、前年度に比べ 2.5ポイント低下している。

＜農林水産業費の主な支出＞

１　農業費関係

・農業振興施設整備事業（繰越分）　204,915千円

・地籍調査事業　67,886千円

２　林業費関係

・有害鳥獣駆除事業　7,854千円

第７款　商工費

（単位：千円、％）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	483,492	444,928	6,552	32,012	92.0
２	814,118	764,200	25,408	24,510	93.9
比較増減	330,626	319,272	18,856	-7,502	1.9

商工費の支出済額は 764,200千円で、前年度に比べ 319,272千円増加している。これは、新庁舎周辺地域整備事業の増や市民買い物応援券発行事業の皆増などにより増加したものである。

歳出総額に占める割合は 2.5％で、前年度に比べ 0.3ポイント上昇している。

なお、本年度の予算現額に対する執行率は93.9％となっているが、商工費25,408千円が繰越明許により令和３年度へ繰越措置されており、実質的な執行率は96.9％となっている。

＜商工費の主な支出＞

・中小企業事業資金融資預託金　130,000千円

・新庁舎周辺地域整備事業（うち繰越分 5,747千円）
175,164千円

・市民買い物応援券発行事業　135,930千円

第８款　土木費

（単位：千円、％）

区分／年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	2,867,051	2,570,547	201,295	95,209	89.7
2	2,868,942	2,525,220	200,700	143,022	88.0
比較増減	1,891	−45,327	−595	47,813	−1.7

土木費の支出済額は 2,525,220千円で、前年度に比べ45,327千円減少している。これは、街路事業費の増などにより都市計画費が 3,214千円増加したものの、下水道事業会計負担金補助金の減により下水道費が31,297千円減少したことなどによるものである。

歳出総額に占める割合は 8.2％で、前年度に比べ 4.4ポイント低下している。

なお、本年度の予算現額に対する執行率は88.0％となっているが、道路橋りょう費 192,300千円、都市計画費 4,000千円、下水道費 4,400千円が繰越明許により令和３年度へ繰越措置されているため、予算に対する実質的な執行率は94.6％となっている。

＜土木費の主な支出＞

１　道路橋りょう費関係

・新庁舎周辺道路整備事業（うち繰越分148,000千円）
317,617千円

・橋りょう維持費（うち繰越分34,336千円）　162,878千円

２　河川費関係

・河川環境整備事業　13,000千円

３　都市計画費関係

・公園施設長寿命化対策事業（うち繰越分12,201千円）
36,463千円

・日本のへそ日時計の丘公園維持管理運営事業　65,134千円

４　住宅費関係

・市営住宅長寿命化対策事業　42,301千円

５　下水道費関係

・下水道事業会計負担金補助金　701,171千円

・下水道事業会計出資金（うち繰越分 2,241千円）　758,950千円

第９款　消防費

（単位：千円、％）

区分／年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	1,082,148	1,068,006	0	14,142	98.7
2	1,560,217	917,153	627,219	15,845	58.8
比較増減	478,069	−150,853	627,219	1,703	−39.9

消防費の支出済額は 917,153千円で、前年度に比べ 150,853千円減少している。これは、防災行政無線設備整備工事費の減などにより災害対策費が 175,882千円減少したことなどによるものである。

歳出総額に占める割合は 3.0％で、前年度に比べ 2.2ポイント低下している。

なお、本年度の予算現額に対する執行率は58.8％となっているが、消防費 627,219千円が繰越明許により令和３年度へ繰越措置されているため、予算に対する実質的な執行率は98.3％となっている。

＜消防費の主な支出＞

・北はりま消防組合負担金　715,319千円

・消防自動車更新等事業　49,680千円

第10款　教育費

（単位：千円、％）

区分／年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	1,881,211	1,725,248	50,472	105,491	91.7
2	1,696,302	1,555,845	18,619	121,838	91.7
比較増減	−184,909	−169,403	−31,853	16,347	0.0

教育費の支出済額は 1,555,845千円で、前年度に比べ 169,403千円減少している。これは、小学校施設建設事業の減などにより小学校費が 183,686千円減少したことなどによるものである。

歳出総額に占める割合は 5.0%で、前年度に比べ 3.5ポイント低下している。

なお、本年度の予算現額に対する執行率は91.7%となっているが、教育総務費 1,946千円、小学校費10,874千円、中学校費 5,799千円が繰越明許により令和３年度へ繰越措置されているため、予算に対する実質的な執行率は92.7%となっている。

＜教育費の主な支出＞

１　教育総務費関係

・外国人英語指導教員活動費　30,096千円

２　小学校費関係

・情報通信ネットワーク環境施設整備事業（繰越分）　30,722千円

３　中学校費関係

・情報通信ネットワーク環境施設整備事業（繰越分）　15,203千円

４　社会教育費関係

・社会教育総務費に係る公益財団法人　西脇市文化・スポーツ振興財団補助事業　24,889千円

・音楽ホール指定管理料　23,289千円

５　保健体育費関係

・天神池スポーツセンター指定管理料　26,259千円

・学校給食センター特別会計繰出金　138,398千円

第11款　災害復旧費

（単位：千円、%）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	64,641	41,504	21,000	2,137	64.2
2	21,200	19,367	0	1,833	91.4
比較増減	-43,441	-22,137	-21,000	-304	27.2

災害復旧費の支出済額は19,367千円で、前年度に比べ22,137千円減少している。歳出総額に占める割合は 0.1%であり、前年度に比べ 0.1ポイント低下している。

本年度の予算現額に対する執行率は91.4%となっている。

第12款　公債費

（単位：千円、%）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	1,721,941	1,720,897	0	1,044	99.9
2	1,837,960	1,836,971	0	989	99.9
比較増減	116,019	116,074	0	-55	0.0

公債費の支出済額は 1,836,971千円で、前年度に比べ 116,074千円増加している。歳出総額に占める割合は 6.0%で、前年度に比べ 2.4ポイント低下している。

なお、本年度末の市債未償還額（元金のみ）は、前年度末の20,141,423千円より 4,118,002千円増加し、24,259,425千円となっている。

＜公債費の主な支出＞

・市債償還元金 1,718,763千円の主なもの

・総務関係	100,855千円
・衛生関係	58,396千円
・土木関係	407,246千円
・消防関係	100,579千円
・教育関係	301,171千円
・減税補塡債	25,688千円
・臨時財政対策債	654,291千円

・市債償還利子（一時借入金利子を含む。） 118,203千円

第11表　公債費及び市債未償還額の状況

（単位：千円、%）

区分 項目		元年度		2年度	
		金額	対前年度比	金額	対前年度比
市債	元金	1,589,872	98.9	1,718,763	108.1
	利子	130,947	88.1	118,146	90.2
	計	1,720,819	98.0	1,836,909	106.7
一時借入金利子		73	119.7	57	78.1
公債諸費		5	83.3	5	100.0
合計		1,720,897	98.0	1,836,971	106.7
歳出に占める割合		8.4		6.0	
市債未償還額		20,141,423	100.6	24,259,425	120.4

第13款　諸支出金

（単位：千円、％）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元	1	0	0	1	0.0
2	1	0	0	1	0.0
比較増減	0	0	0	0	0.0

諸支出金の支出済額は０円である。

第14款　予備費

予備費は、30,000千円のうち第２款総務費へ 521,047円、第４款衛生費へ46,000円、第８款土木費へ 1,000円の合計 568,047円が充当されている。

予備費充当については、長の執行権の範囲内で行うことができるものであるが、補正若しくは専決補正すべきものが含まれていないか、財政法上から十分な検討を行い、今後とも適正な執行を心掛けられたい。

3　国民健康保険特別会計

本会計の決算状況は、

予　算　額	４，４５１，５７２千円
歳入決算額	４，４０４，５９９千円
歳出決算額	４，３１０，７９０千円
歳入歳出差引額	９３，８０９千円

となっている。

形式収支額は93,809千円で、実質収支額も同額となっている。この実質収支額のうち地方自治法第 233条の２の規定に基づき47,000千円を国民健康保険財政調整基金へ積み立て、差引き46,809千円が翌年度へ繰り越されている。

⑴　歳入

歳入決算の状況は、予算現額 4,451,572千円、調定額 4,654,931千円に対し、収入済額は 4,404,599千円、不納欠損額 33,090千円、収入未済額 217,242千円となっている。

主な歳入は、県支出金が 3,150,723千円、繰入金が 395,469千円などで、国民健康保険税については、収納率の上昇などにより前年度に比べ38,494千円の増となり、 792,647千円となっている。

なお、国民健康保険税現年度課税状況は、第１表のとおりとなっている。

第１表　国民健康保険税現年度課税状況

（単位：円、％）

区分／年度		課税総額（A）	世帯数（B）	1世帯当たり課税額 (A)÷(B)=(C)	伸び率	
					（A）	（C）
元	医療分	495,270,500	5,227	94,752	-6.89	-2.84
	支援分	183,374,200	5,227	35,082	2.67	7.13
	介護分	72,558,800	2,178	33,314	1.36	6.99
2	医療分	514,054,642	5,169	99,450	3.79	4.96
	支援分	192,796,147	5,169	37,299	5.14	6.32
	介護分	69,691,511	2,090	33,345	-3.95	0.09

また、国民健康保険税の収納状況については、第２表国民健康保険税収納状況のとおりであるが、調定額 1,042,978千円に対し収入済額は 792,647千円となっており、収納率については前年度に比べ4.86ポイント上昇し 76.00％となっている。

未収金の状況については、現年度分が38,182千円、滞納繰越分が 179,060千円で、総額 217,242千円となっている。本税収の確

保については、歳入における財源の根幹をなすものであり、鋭意徴収の努力をされているところであるが、公平な税負担の原則に基づき、より効果的な徴収対策を講じられるとともに、滞納者の十分な把握と納税指導の強化を図られ、収納率の向上になお一層努められたい。

本年度の不納欠損額は33,089,561円（医療給付費分24,051,860円、介護納付金分 3,345,709円、後期高齢者支援金分 5,691,992円）で、前年度に比べ 4,078,196円の減となっており、やむを得ない理由により徴収が不可能となったものを法令に基づき処理されているものである。

第２表　国民健康保険税収納状況

（単位：円、％）

区分		調定額	収入済額		不納欠損額	未収額
			金額	収納率		
現年度分		776,542,300	738,360,211	95.08	0	38,182,089
滞納繰越分		266,436,105	54,286,622	20.38	33,089,561	179,059,922
計		1,042,978,405	792,646,833	76.00	33,089,561	217,242,011
元年度		1,060,096,788	754,152,596	71.14	37,167,757	268,776,435
対前年度比	増減額	-17,118,383	38,494,237	4.86	-4,078,196	-51,534,424
	増減率	-1.6	5.1	―	-11.0	-19.2

⑵　歳出

主な歳出決算額は、歳出総額の69.9％を占める保険給付費が 3,011,689千円（一般被保険者療養給付費 2,573,442千円、一般被保険者高額療養費 401,250千円、出産育児一時金 8,813千円など）で、前年度に比べ81,069千円の減となっている。

また、総務費は88,726千円（人件費65,428千円、各種委託料13,283千円など）で、前年度に比べ 921千円減少し、納付金は 1,142,653千円（医療給付費分 815,122千円、後期高齢者支援金分 240,844千円、介護納付金分86,687千円）となっている。

第３表

令和２年度国民健康保険特別会計収支状況

（単位：円、％）

区分				年度	令和元年度 決算額	令和元年度 構成比	令和２年度 決算額	令和２年度 構成比	伸び率	備考
歳入	保険税	一般	医療支援介護	現年分	467,162,909	10.4	489,865,914	11.1	4.9	
				滞納繰越分	32,414,604	0.7	36,968,217	0.8	14.0	
			医療支援	現年分	173,040,289	3.9	183,626,914	4.2	6.1	
				滞納繰越分	8,348,623	0.2	10,618,150	0.3	27.2	
			介護	現年分	66,955,288	1.5	64,867,383	1.5	-3.1	
				滞納繰越分	4,516,697	0.1	5,939,987	0.1	31.5	
		退職	医療支援介護	現年分	483,168	0.0	0	0.0	皆減	
				滞納繰越分	566,012	0.0	477,162	0.0	-15.7	
			医療支援	現年分	181,364	0.0	0	0.0	皆減	
				滞納繰越分	155,708	0.0	149,013	0.0	-4.3	
			介護	現年分	182,426	0.0	0	0.0	皆減	
				滞納繰越分	145,508	0.0	134,093	0.0	-7.8	
		合計	医療支援介護	現年分	467,646,077	10.4	489,865,914	11.1	4.8	
				滞納繰越分	32,980,616	0.7	37,445,379	0.8	13.5	
			医療支援	現年分	173,221,653	3.9	183,626,914	4.2	6.0	
				滞納繰越分	8,504,331	0.2	10,767,163	0.3	26.6	
			介護	現年分	67,137,714	1.5	64,867,383	1.5	-3.4	
				滞納繰越分	4,662,205	0.1	6,074,080	0.1	30.3	
		計			754,152,596	16.8	792,646,833	18.0	5.1	
	一部負担金				0	0.0	0	0.0	—	
	手数料				331,765	0.0	314,900	0.0	-5.1	
	国庫支出金	国民健康保険制度関係業務事業費補助金			550,000	0.0	0	0.0	皆減	
		社会保障・税番号制度システム整備費補助金			0	0.0	3,850,000	0.1	皆増	
		災害等臨時特例補助金			0	0.0	4,198,000	0.1	皆増	
		計			550,000	0.0	8,048,000	0.2	1,363.3	
	県支出金	普通交付金			3,109,532,630	69.6	3,034,779,748	68.9	-2.4	
		特別交付金	保険者努力支援分		13,758,000	0.3	15,981,000	0.4	16.2	
			特別調整交付金市町分		36,165,000	0.8	10,638,000	0.2	-70.6	
			県繰入金２号分		80,173,000	1.8	78,290,400	1.8	-2.3	
			特定健康診査等負担金		9,804,000	0.2	11,034,000	0.2	12.5	
		計			3,249,432,630	72.7	3,150,723,148	71.5	-3.0	
	財産収入				95,242	0.0	282,823	0.0	197.0	
	繰入金	保険基盤安定繰入金			228,300,713	5.1	240,358,075	5.5	5.3	
		職員給与費等繰入金			76,338,757	1.7	71,357,753	1.6	-6.5	
		出産育児一時金繰入金			5,078,093	0.1	5,875,480	0.1	15.7	
		財政安定化繰入金			43,724,000	1.0	49,606,000	1.1	13.5	
		その他繰入金			39,959,048	0.9	28,271,990	0.7	-29.2	
		小計			393,400,611	8.8	395,469,298	9.0	0.5	
		基金繰入金			0	0.0	0	0.0	—	
		計			393,400,611	8.8	395,469,298	9.0	0.5	
	繰越金				61,216,967	1.4	20,046,599	0.5	-67.3	
	諸収入				12,111,893	0.3	37,067,328	0.8	206.0	
歳入合計					4,471,291,704	100.0	4,404,598,929	100.0	-1.5	

区分 ＼ 年度				令和元年度 決算額	令和元年度 構成比	令和２年度 決算額	令和２年度 構成比	伸び率	備　考
歳出	総務費			89,647,450	2.0	88,725,924	2.0	-1.0	
歳出	保険給付費	一般	療養給付費	2,652,627,549	59.9	2,573,442,299	59.7	-3.0	1人当たり給付費 319,921円
歳出	保険給付費	一般	療養費	15,805,330	0.3	17,833,084	0.4	12.8	2,794件 6,383円/件
歳出	保険給付費	一般	高額療養費	402,583,708	9.1	401,250,229	9.3	-0.3	7,697件 52,131円/件
歳出	保険給付費	一般	高額介護合算療養費	131,314	0.0	60,137	0.0	-54.2	3件 20,046円/件
歳出	保険給付費	一般	計	3,071,147,901	69.3	2,992,585,749	69.4	-2.6	
歳出	保険給付費	退職	療養給付費	2,384,178	0.1	307,251	0.0	-87.1	1人当たり給付費 307,251円
歳出	保険給付費	退職	療養費	19,106	0.0	0	0.0	皆減	
歳出	保険給付費	退職	高額療養費	188,619	0.0	71,199	0.0	-62.3	1件 71,199円/件
歳出	保険給付費	退職	高額介護合算療養費	0	0.0	0	0.0	—	
歳出	保険給付費	退職	計	2,591,903	0.1	378,450	0.0	-85.4	
歳出	保険給付費	審査支払手数料		8,195,844	0.2	7,515,142	0.2	-8.3	
歳出	保険給付費	出産育児一時金		7,617,140	0.2	8,813,220	0.2	15.7	21件
歳出	保険給付費	出産育児一時金支払手数料		3,780	0.0	4,200	0.0	11.1	
歳出	保険給付費	葬祭費		3,200,000	0.1	2,350,000	0.1	-26.6	50,000円×47件
歳出	保険給付費	移送費		0	0.0	0	0.0	—	
歳出	保険給付費	結核医療諸費		832	0.0	5,276	0.0	534.1	
歳出	保険給付費	傷病手当金		0	0.0	36,639	0.0	皆増	
歳出	保険給付費	計		3,092,757,400	69.9	3,011,688,676	69.9	-2.6	
歳出	事業費納付金	一般被保険者医療給付費分		832,112,936	18.8	815,121,637	18.9	-2.0	
歳出	事業費納付金	退職被保険者等医療給付費分		1,469,804	0.0	0	0.0	皆減	
歳出	事業費納付金	一般被保険者後期高齢者支援金分		231,775,633	5.2	240,843,833	5.6	3.9	
歳出	事業費納付金	退職被保険者等後期高齢者支援金分		494,931	0.0	0	0.0	皆減	
歳出	事業費納付金	介護納付金分		93,468,837	2.1	86,686,908	2.0	-7.3	
歳出	事業費納付金	計		1,159,322,141	26.1	1,142,652,378	26.5	-1.4	
歳出	保健事業費			35,884,750	0.8	29,662,218	0.7	-17.3	
歳出	諸支出金			51,538,122	1.2	37,778,221	0.9	-26.7	
歳出	基金積立金			95,242	0.0	282,823	0.0	197.0	
歳出	予備費			0	0.0	0	0.0	—	
歳出合計				4,429,245,105	100.0	4,310,790,240	100.0	-2.7	

歳入歳出差引	42,046,599		93,808,689			

4　学校給食センター特別会計

本会計の決算状況は、

予　　算　　額	３１７，４３５千円
歳入決算額	２８５，４３８千円
歳出決算額	２８５，４３８千円
歳入歳出差引額	０千円

となっている。

本会計は、基本的には給食費を実費徴収金で賄い、施設費は一般会計からの繰入金で補塡し、収支の均衡を図っているものである。

なお、本年度決算は前年度に比べ予算額で 1,812千円、歳入・歳出決算額で 884千円それぞれ増加している。

⑴　歳入

歳入決算の状況は、予算現額 317,435千円、調定額 287,186千円に対し収入済額は 285,438千円となっている。

主な歳入決算額は、学校給食費実費徴収金 137,231千円で、前年度に比べ 1,283千円増加している。また、一般会計繰入金は 146,783千円で、前年度に比べ 1,768千円減少している。

学校給食費実費徴収金の収納状況については、調定額 138,979,333円に対し収入済額は 137,231,027円（収納率98.7％）で、 1,748,306円の収入未済額（過年度分 1,641,224円、現年度分 107,082円）が生じており、前年度に比べ45,538円（ 2.7％）増加している。

学校給食費の未収金については、電話、文書による督促や夜間の個別訪問等により回収に努められている。また、新たな未収金対策として、令和２年度から口座振替について再振替を実施されているが、受益者負担の原則に基づき公平な納付となるよう、引き続き、学校園と十分連携を図り計画的な徴収対策を実施されたい。

⑵　歳出

歳出決算の状況は、予算現額 317,435千円に対し支出済額は 285,438千円、不用額は31,997千円となっている。

主な歳出決算額は、施設費が 137,388千円（人件費、給食施設維持管理費等）で、前年度に比べ 8,934千円減少している。また、給食費は 148,050千円で、前年度に比べ 9,818千円増加している。

主食の材料費はほぼ据え置きとなっているが、副食材料費については、１食当たり 9.1円の増額となっている。この主な要因は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた黒田庄和牛の消費喚起

を図るため、例年の給食提供と合わせて４回提供されたことによるものだが、財源は地産地消推進助成事業によって賄われている。また、学校臨時休業によって影響を受けた事業者に対しても国等からの補塡を受けて臨時休業対策補償金が支払われたことで、給食費全体では12.4円の増額となっている。本年度は、新型コロナウイルス感染症対策に大変苦慮されたところではあるが、令和３年度からは調理業務が民間委託となる。

今後も、子どもたちのために、安全で安心な学校給食の提供と地元食材を取り入れた献立等の充実に努められたい。

第１表　学校給食センター収支状況

(単位：円、%)

科目＼年度				元　年度		２　年度		(B)/(A)×100
				金額等	１食当たり(A)	金額等	１食当たり(B)	
食数				548,049食		559,483食		
	米飯			340,951食		345,484食		
	パン			207,098食		213,999食		
歳入	実費徴収金			135,947,930	248.1	137,231,027	245.3	98.9
	一般会計繰入金			146,751,083	267.8	139,785,229	249.8	93.3
	地産地消分			1,800,000	3.3	6,997,608	12.5	380.8
	その他			55,419	0.1	1,423,987	2.5	2,517.0
	合計			284,554,432	519.2	285,437,851	510.2	98.3
歳出	給食費			138,232,350	252.2	148,049,776	264.6	104.9
		米飯	材料費	8,783,128	25.8	9,068,050	26.2	101.9
			加工賃	12,758,313	37.4	13,195,466	38.2	102.1
			小計	21,541,441	63.2	22,263,516	64.4	102.0
		パン	材料費	1,838,833	8.9	9,488,790	44.3	499.4
			加工賃	7,949,084	38.4	769,108	3.6	9.4
			小計	9,787,917	47.3	10,257,898	47.9	101.4
		牛乳代		30,235,628	55.2	30,353,700	54.3	98.3
		副食材料費		76,667,364	139.9	83,338,131	149.0	106.5
		臨時休業対策補償金		―	―	1,836,531	3.3	―
	施設費			146,322,082	267.0	137,388,075	245.6	92.0
	合計			284,554,432	519.2	285,437,851	510.2	98.3
収支差引額				0		0		

5　老人保健施設特別会計

本会計の決算状況は、

予　算　額	５０１，５７７千円
歳入決算額	４８９，８８５千円
歳出決算額	４８９，８８５千円
歳入歳出差引額	０千円

となっている。

本年度決算は前年度に比べ予算額で11,062千円、歳入・歳出決算額で10,019千円それぞれ減少している。

本年度の施設の利用状況をみると、入所者数は延べ30,276人（１日平均82.9人）で、前年度より 788人（ 2.5%）減少しており、通所者数については延べ 631人（１日平均 2.6人）で、前年度より 636人（50.2%）減少している。

入所者数の確保については、目標入所利用者数の90人を確保できるよう引き続き入所調整等に努める。また、通所者数の減少の主な要因は、新たに通所利用を希望される方が少ないこと、体調等が悪化し通所利用ができなくなった方、また、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、利用者が少なくなっているとの説明を受けた。

⑴　歳入

歳入決算の状況は、予算現額 501,577千円、調定額 490,218千円に対し収入済額 489,885千円、収入未済額 333千円となっている。

主な歳入決算額は、サービス収入が 366,001千円（保険給付費収入 296,711千円、利用者負担金収入69,290千円）で前年度に比べ 367千円の減、一般会計繰入金が 123,333千円で前年度に比べ 9,462千円の減などとなっている。

なお、利用者負担金収入の未収金 333,440円（２件）のうち１件は分納計画により納付中であるが、計画どおりに納付されていない、残り１件については既に死亡されていることから、法定相続人に電話連絡等を行うも、電話に出ていただけず、徴収困難な状況となっているが、今後も定期的に電話連絡等を行う旨の説明を受けた。引き続き、未収金の徴収に一層努められたい。

⑵　歳出

歳出決算の状況は、予算現額 501,577千円に対し支出済額は 489,885千円、不用額は11,692千円となっている。

歳出決算額は、老人保健施設事業費が 390,254千円（人件費 258,714千円、施設維持管理運営経費63,872千円、給食事業

47,729千円、施設療養事業費18,291千円など）で、公債費は前年度と同額の99,631千円となっている。

なお、市債の本年度末現在高は 162,829千円となっており、前年度に比べ88,934千円減少している。

最後に、当施設は、市の高齢者のための看護・介護サービスの充実した施設であるが、近年、市内には同様の施設が多く開設されており、介護・リハビリ職員の確保をはじめ、今後も引き続き、利用率向上のため、なお一層の経営改善に努められたい。

第１表　施設の利用状況

（単位：人）

区分＼年度		30年度	元年度	２年度
延べ入所者数		29,871	31,064	30,276
	１日平均入所者数	81.8	84.9	82.9
延べ通所者数		1,380	1,267	631
	１日平均通所者数	5.7	5.3	2.6

第２表　老人保健施設会計収支状況

(単位：円、%)

科目＼年度		元年度	２年度	増減額	増減率
歳入決算額		499,903,709	489,884,635	-10,019,074	-2.0
	サービス収入	366,367,570	366,001,076	-366,494	-0.1
	使用料及び手数料	252,660	204,260	-48,400	-19.2
	繰入金	132,795,046	123,333,274	-9,461,772	-7.1
	繰越金	0	0	0	―
	諸収入	488,433	346,025	-142,408	-29.2
	寄附金	0	0	0	―
歳出決算額		499,903,709	489,884,635	-10,019,074	-2.0
	事業費	400,272,993	390,253,919	-10,019,074	-2.5
	公債費	99,630,716	99,630,716	0	0.0
歳入歳出差引額		0	0	0	―

6　公営墓地特別会計

本会計の決算状況は、

予　算　額	６，９６２千円
歳入決算額	４，２４６千円
歳出決算額	４，２４６千円
歳入歳出差引額	０千円

となっている。

本年度決算は前年度に比べ予算額で 427千円減少、歳入・歳出決算額で 178千円増加している。

⑴　歳入

歳入決算の状況は、予算現額 6,962千円、調定額 4,286千円に対し、収入済額 4,246千円で、40千円の収入未済が生じている。

主な歳入決算額は、公営墓地使用料が 1,160千円（２区画分）、公営墓地管理手数料が 1,231千円、基金繰入金が 1,792千円などとなっている。

⑵　歳出

歳出決算の状況は、予算現額 6,962千円に対し支出済額は 4,246千円、不用額 2,716千円となっている。

主な歳出決算額は、総務費が 1,891千円で、前年度に比べ 672千円の増、事業費が 2,354千円（浄化槽管理業務委託料 121千円、公営墓地管理等委託料 2,158千円、公営墓地基金積立金62千円など）で、前年度に比べ 496千円の減となっている。

令和２年度末現在の墓地総区画数は 743区画で、残区画数は 161区画（旧73区画・新88区画）となっている。

また、令和２年度中の新たな利用許可は２件で、返還が９件との報告を受けた。今後も引き続き、利用者には十分な説明を行い維持管理に努められたい。

第１表　公営墓地会計収支状況

（単位：円、％）

区分 科目	元年度	２年度	増減額	増減率
歳入決算額	4,068,407	4,245,512	177,105	4.4
使用料及び手数料	2,488,550	2,391,000	-97,550	-3.9
財産収入	111,939	62,382	-49,557	-44.3
繰入金	1,467,918	1,792,130	324,212	22.1
繰越金	0	0	0	－
諸収入	0	0	0	－
歳出決算額	4,068,407	4,245,512	177,105	4.4
総務費	1,218,593	1,891,092	672,499	55.2
事業費	2,849,814	2,354,420	-495,394	-17.4
歳入歳出差引額	0	0	0	－

7　介護保険特別会計

本会計の決算状況は、

予　算　額	５，０４３，０３４千円
歳入決算額	４，８４８，０９２千円
歳出決算額	４，７５２，７９５千円
歳入歳出差引額	９５，２９７千円

となっている。

形式収支額は95,297千円で、実質収支額も同額となっている。この実質収支額のうち地方自治法第 233条の２の規定に基づき32,203千円を介護保険財政調整基金へ積み立て、63,094千円が本年度に超過交付となった交付金等の返納に充てるため、翌年度へ繰り越されている。

なお、介護認定者の３月末の状況は 2,686人で前年度に比べ５人増加している。また、介護サービスの利用状況については、居宅サービスが 1,542人、施設サービスが 595人、地域密着型サービスが 353人となっている。

⑴　歳入

歳入決算の状況は、予算現額 5,043,034千円、調定額 4,871,331千円に対し収入済額は 4,848,092千円、不納欠損額は 3,439千円、収入未済額は19,800千円となっている。

主な歳入決算額は、介護保険料が 892,628千円、国庫支出金が 1,233,290千円、県支出金が 696,413千円、支払基金交付金が 1,219,424千円、繰入金が 738,522千円となっており、前年度に比べ歳入全体では、74,960千円の増となっている。

次に、第１号被保険者に対する保険料の収納状況については、収入未済額19,800,480円（現年度分普通徴収保険料 4,640,600円、過年度分普通徴収保険料15,159,880円）で前年度に比べ、現年度分は 861,000円、過年度分は 1,227,600円減少し、収納率も向上している。収入未済分については、公平な保険料負担の原則に基づき、今後も具体的な収納対策を講じられ、収納率向上に一層努められたい。

また、不納欠損額 3,439,000円（過年度分普通徴収保険料80名分）については、法令の規定に基づき適正に処理されているところではあるが、引き続き債権の保全に努められたい。

⑵　歳出

歳出決算の状況は、予算現額 5,043,034千円に対し支出済額は 4,752,795千円、翌年度繰越額は 803千円、不用額は 289,436千

円となっている。

予算現額に対する歳出決算額の執行率は94.2%となっているが、予算額のうち 803千円が繰越明許により翌年度へ繰り越されているため、予算額に対する実質執行率は94.3%となっている。

主な歳出決算額は、総務費が78,221千円で、歳出総額の92.5%を占める保険給付費は、 4,397,850千円（介護サービス給付費 3,950,224千円、特定入所者介護サービス費 234,666千円など）で、地域支援事業費は、 202,472千円で、前年度に比べ歳出全体では、76,619千円の増となっている。

第１表　介護保険会計収支状況

（単位：円、%）

科目＼年度		元年度	２年度	増減額	増減率
歳入決算額		4,773,131,487	4,848,091,807	74,960,320	1.6
	保険料	915,137,420	892,628,200	-22,509,220	-2.5
	使用料及び手数料	122,750	101,510	-21,240	-17.3
	国庫支出金	1,207,032,375	1,233,290,144	26,257,769	2.2
	県支出金	685,952,000	696,413,000	10,461,000	1.5
	支払基金交付金	1,186,384,000	1,219,424,096	33,040,096	2.8
	財産収入	123,622	21,932	-101,690	82.3
	繰入金	701,908,893	738,521,512	36,612,619	5.2
	諸収入	1,014,294	843,970	-170,324	-16.8
	繰越金	75,456,133	66,847,443	-8,608,690	-11.4
歳出決算額		4,676,175,849	4,752,794,823	76,618,974	1.6
	総務費	80,885,218	78,221,242	-2,663,976	-3.3
	保険給付費	4,312,940,673	4,397,850,354	84,909,681	2.0
	諸支出金	76,379,633	67,888,243	-8,491,390	-11.1
	基金積立金	123,622	6,363,028	6,239,406	5,047.2
	地域支援事業費	205,846,703	202,471,956	-3,374,747	-1.6
歳入歳出差引額		96,955,638	95,296,984	-1,658,654	-1.7

第２表

令和２年度西脇市介護保険特別会計繰越明許費繰越計算書

（単位　円）

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳				
					既収入特定財源	未収入特定財源			一般財源
						国県支出金	市債	その他	
5 地域支援事業費	2 包括的支援事業・任意事業費	地域包括支援センター運営事業	41,150,000	803,000	0	0	0	0	803,000
合計			41,150,000	803,000	0	0	0	0	803,000

８　茜が丘宅地供給事業特別会計

本会計の決算状況は、

予　　算　　額	３４，４８７千円
歳 入 決 算 額	２６，９９８千円
歳 出 決 算 額	２６，９９８千円
歳入歳出差引額	０千円

となっている。

本年度決算は、前年度に比べ予算額で 679千円、歳入・歳出決算額では 7,512千円それぞれ減少している。

⑴　歳入

歳入決算の状況は、予算現額34,487千円、調定額26,998千円に対し収入済額は調定額どおりの収入となっている。

歳入決算額は、繰入金（一般会計繰入金）が 5,056千円、財産収入のうち財産貸付収入が17千円（電柱敷地使用料など）で、不動産売払収入（分譲宅地売払収入）が21,925千円となっている。

⑵　歳出

歳出決算の状況は、予算現額34,487千円に対し支出済額は26,998千円、不用額は 7,489千円となっている。

歳出決算額の内容は全て宅地供給事業費で、その内訳は人件費が 4,527千円、宅地販売事業は22,471千円となっている。

本年度は、１区画の販売があり、残区画数は32区画であるとの報告を受けた。

今後も引き続き、近隣の民間販売宅地との価格差等厳しい状況下であるが、茜が丘の魅力を購入希望者に発信するなど販売促進に向け、なお一層努力されたい。

9　後期高齢者医療特別会計

本会計の決算状況は、

予　算　額	６４５，８０５千円
歳入決算額	６４６，４５８千円
歳出決算額	６３１，７２２千円
歳入歳出差引額	１４，７３６千円

となっている。

形式収支額は14,736千円で、実質収支額も同額となっている。この実質収支額は、保険料の出納閉鎖期間中の収入分で、翌年度へ繰り越され広域連合納付金として支出される。

⑴　歳入

歳入決算の状況は、予算現額 645,805千円、調定額 646,960千円に対し、収入済額は 646,457千円、不納欠損額は９千円、収入未済額 494千円となっている。

主な歳入決算額は、後期高齢者医療保険料が 438,014千円で、前年度に比べ25,058千円の増、一般会計繰入金が 194,014千円で、前年度に比べ11,416千円の増などとなっている。

保険料の収納状況は、収入未済額 494,175円（現年度分 226,365円、過年度分 267,810円）が生じており、前年度に比べ 246,744円（33.3％）の減となっている。

⑵　歳出

主な歳出決算額は、歳出総額の95.5％を占める後期高齢者医療広域連合納付金が 603,325千円で、前年度に比べ32,207千円の増となっている。また、総務費が28,222千円（人件費22,502千円、一般事務経費 4,564千円など）で、前年度に比べ 1,657千円の増となっている。

未収金対策については、滞納者個々の実情は異なるものの公平な保険料負担の原則に基づき、今後も具体的な収納対策を講じられるとともに、滞納者の十分な把握と納付指導の強化を図られ、収納率の向上に努められたい。

なお、本年度における不納欠損額 8,400円（過年度分普通徴収保険料１人分）については、法令の規定に基づき適正に処理されていることを確認した。

第１表　後期高齢者医療会計収支状況

（単位：円、％）

科目＼年度	元年度	２年度	増減額	増減率
歳入決算額	612,154,602	646,457,276	34,302,674	5.6
後期高齢者医療保険料	412,956,401	438,014,435	25,058,034	6.1
使用料及び手数料	5,810	2,450	-3,360	-57.8
繰入金	182,598,208	194,014,145	11,415,937	6.3
繰越金	16,373,892	14,252,058	-2,121,834	-13.0
諸収入	220,291	174,188	-46,103	-20.9
歳出決算額	597,902,544	631,721,620	33,819,076	5.7
総務費	26,564,695	28,222,300	1,657,605	6.2
後期高齢者医療広域連合納付金	571,117,558	603,325,132	32,207,574	5.6
諸支出金	220,291	174,188	-46,103	-20.9
歳入歳出差引額	14,252,058	14,735,656	483,598	3.4

10　太陽光発電事業特別会計

本会計の決算状況は、

予　　算　　額	６９，２６８千円
歳 入 決 算 額	６７，７０２千円
歳 出 決 算 額	６７，７０２千円
歳入歳出差引額	０千円

となっている。

本年度決算は前年度に比べ予算額で 3,544千円、歳入・歳出決算額で 513千円それぞれ減少している。

⑴　歳入

歳入決算の状況は、予算現額69,268千円に対し、収入済額は67,702千円で、その主な内訳は売電による事業収入となっている。

⑵　歳出

歳出決算の状況は、予算現額69,268千円に対し、支出済額は67,702千円で、その主な内訳は、太陽光発電所保守業務委託料 2,008千円、太陽光発電所ＰＣＳ精密点検業務委託料 1,529千円、消費税及び地方消費税 5,358千円、一般会計繰出金56,826千円などとなっている。

本事業については、売電による収益の一部を環境基金に積み立て、様々な環境施策に活用するものであるが、事故のない安全で安心な管理運営をされたい。

11　財産に関する調書

財産の状況についてみると、次表のとおりである。

第１表　財産の状況

区分			単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
公有財産	土地		㎡	3,557,317	12,588	3,569,905
	建物		㎡	237,248	-5,013	232,235
	山林	面積	㎡	2,228,444	0	2,228,444
		立木推定蓄積量	㎥	5,885	0	5,885
	有価証券		千円	4,150	0	4,150
	出資による権利		千円	840,975	0	840,975
物品			台	152	1	153
債権			千円	241,791	-23,486	218,305
基金	一般会計財政調整基金		千円	5,753,085	-577,107	5,175,978
	国民健康保険財政調整基金		千円	516,889	22,283	539,172
	商業振興基金		千円	0	0	0
	図書館充実基金		千円	0	0	0
	交通遺児基金		千円	18,991	5	18,996
	経緯度公園整備基金		千円	1,324	2	1,326
	青少年健全育成振興基金		千円	5,583	-986	4,597
	職員等の研修基金		千円	0	0	0
	幼児等教育振興基金		千円	7,523	-437	7,086
	減債基金		千円	42,545	9	42,554
	地域福祉基金		千円	509,287	0	509,287
	環境基金		千円	137,236	20,269	157,505
	公共施設整備基金		千円	2,233,582	-248,098	1,985,484
	公営墓地基金		千円	90,607	-1,405	89,202
	経緯度地球科学館整備基金		千円	96	0	96
	介護保険財政調整基金		千円	114,233	36,472	150,705
	ふるさと西脇「日本のへそ」基金		千円	250,468	227,391	477,859
	地域振興基金		千円	1,383,698	-1,201	1,382,497
	森林整備基金		千円	35,887	5,668	41,555
	日本のへそ日時計の丘公園管理基金		千円	173,187	-1,350	171,837
	基金合計		千円	11,274,223	-518,488	10,755,735

⑴　公有財産

ア　土地及び建物

決算年度末現在高は土地が 3,569,905㎡で、前年度に比べ12,588㎡（行政財産24,975㎡増、普通財産12,387㎡減）増加し、建物については、 232,235㎡で前年度に比べ 5,013㎡（行政財産

236㎡減、普通財産 4,777㎡減）減少となっている。

土地の増加分12,588㎡は、新庁舎、交流施設敷地分が24,975㎡増加し、新庁舎周辺地域における企業誘致事業敷地分ほかが12,387㎡減少したことによるものである。

また、建物の減少分 5,013㎡は、日野ヶ丘団地の一部解体分が236㎡、前坂育苗施設解体及び前坂共同畜舎払下げ分が 4,777㎡減少したことによるものである。

なお、市行政改革大綱に基づき、引き続き売却可能な資産の処分については、個々事情はあるものの積極的に努力されたい。

イ　山林

山林についての決算年度末現在高は前年度と変動がない。

ウ　有価証券

有価証券についての決算年度末現在高は前年度と変動がない。

エ　出資による権利

出資による権利についての決算年度末現在高は前年度と変動がない。

⑵　物品

物品は 153台で、ワイヤレスマイク設備を購入し、前年度に比べ１件増加している。

⑶　債権

決算年度末現在高は 218,305千円となっている。住宅資金貸付金が 6,797千円の減、奨学金貸付金が16,689千円の減となっている。

所管課におかれては、当該貸付金の収納状況及び貸付け内容を十分把握し、適正な執行に努められたい。

⑷　基金

決算年度末現在高は10,755,735千円で、前年度に比べ 518,488千円の減となっている。これは、財政調整基金 577,107千円、公共施設整備基金 248,098千円などが減少したものの、環境基金20,269千円、ふるさと西脇「日本のへそ」基金 227,391千円などが増加したことによるものである。

基金の管理については、それぞれの基金条例で規定されているところであるが、今後とも引き続き、基金の繰替運用を含め適正な資金運用等に努められたい。

12　結び

令和２年度決算の一般会計及び特別会計の審査の概要は、前述のとおりであり、当該審査に当たっては、決算額の計数の正確性及び執行内容等について審査を実施したところである。

本市においては、厳しい財政状況下であり、少子高齢化等による人口減少が続き、社会保障関連経費等も年々増加傾向であるが、施策の重要性、緊急性を十分考慮し、国・県補助金や合併特例債等を活用し積極的な事業の展開が図られたところである。

⑴　一般会計の決算概要

当初予算額25,220,000千円に対し、補正予算額は 5,426,812千円で前年度からの繰越事業に係る予算額 2,437,200千円を加えた結果、最終予算現額は33,084,012千円となった。また、決算額は、歳入総額31,260,781千円、歳出総額30,833,119千円となり、歳入では未収入特定財源を除く実質的な予算比が 97.32％、歳出では翌年度への繰越分を除いた予算額に対する執行率が 96.76％となっている。

その結果、歳入歳出差引額は 427,662千円となり、翌年度への繰越財源 256,854千円を除いた実質収支額（黒字額）は 170,808千円で、そのうち90,000千円を財政調整基金に積み立てられている。

⑵　特別会計の決算概要

国民健康保険特別会計では、歳入歳出差引93,809千円の黒字となっており、そのうち47,000千円を財政調整基金に積み立てられている。

介護保険特別会計では、歳入歳出差引95,297千円の黒字となっており、そのうち32,203千円を財政調整基金に積み立てられている。

後期高齢者医療特別会計では、歳入歳出差引14,736千円の黒字となり、全額を後期高齢者医療広域連合納付金として令和３年度に支出予定であることを確認したところである。

その他の特別会計においては、おおむね予算額どおりの執行が図られており、実質収支額は０円となっている。

⑶　収入未済額

一般会計においては市税をはじめとして計 292,178,475円の収入未済額が生じている。また、特別会計においては国民健康保険税をはじめとして計 239,658,412円の収入未済額が生じており、

合計 531,836,887円で前年度に比べ64,196,649円（10.8%）減となっている。また、一般会計では市税、特別会計では国民健康保険税等の収納率が前年度に引き続き向上しており、収入未済額が減少していることについて改めて評価するところである。

なお、未収金については、それぞれ趣旨や性格が異なるものの各事業を推進する上で基本となる貴重な財源であり、各担当課におかれては徴収において様々な事情等により大変苦慮されていることは理解できるが、自主財源の確保と負担の公平を期すため収納の確保に一層努められたい。

⑷　不納欠損額

一般会計（市税ほか）で16,343,203円、特別会計で36,536,961円（国民健康保険税33,089,561円、介護保険料 3,439,000円、後期高齢者医療保険料 8,400円）、合計52,880,164円で前年度に比べ22,882,289円（30.2%）減となっている。また、今回も前年度に引き続き、各会計において未収金発生から不納欠損処分に至るまでの個人対応記録（３人程度抽出）の提出を求め、適正に対応されていることを確認した。なお、滞納債権については、法令に基づき対応されているところではあるが、言うまでもなく受益と負担の公平性の観点から、引き続き、徴収努力を重ね安易に債権を消滅させることのないよう十分留意されたい。

⑸　財務に関するリスク評価

定期監査時に提出を求めた、「財務に関するリスク評価シート」から各課一項目を抽出し、そのリスク発生に対する対応（防止）策等の説明を受け、一部を除き適切に対応されていることを確認した。今後も引き続き、適切な対応に努められ公金（準公金を含む。）等の適正管理に留意されたい。

○主なリスクの内容及び対応（防止）策

業務内容	リスクの内容	対応（防止）策
収入事務	徴収金の紛失	ダブルチェック体制、マニュアルの整備
支払事務	過大過小支出、二重支払	ダブルチェック体制
他団体の会計事務	現金の紛失	ダブルチェック体制、口座振込等極力現金を扱わない

※主なものを抽出して表示

⑹　最後に

本年度の財政分析指標は、厳しい財政状況の中にあって、財政力指数は前年度同様に0.45で、自主財源比率は前年度に比べ 9.7ポイント低下し25.9％で、経常収支比率は前年度に比べ 2.5ポイント良化し90.4％となっている。また、公債費負担比率は12.3％、実質収支比率は 1.4％、実質公債費比率は 8.5％であり、健全財政の枠内を推移していると思われる。引き続き、行財政改革を着実に進めながら、施政方針の趣旨を念頭に入れ、時代に対応した行政経営が確立したまちの実現を目指すとともに、少子高齢化の進展、コロナ禍において多様化する市民ニーズへの対応等、本市を取り巻く課題が多い中、次世代を担う若手職員を育てながら職員全員が一丸となって、元気な西脇市を目指し市民が安心して暮らしていけるよう積極的な施策を展開し、効率的かつ効果的な行財政運営を推進されたい。

また、令和３年６月に発覚した、教育委員会の管理職職員における公金及び準公金の横領事件について、教育部長より経緯経過と今後の再発防止に向けた取組について説明を受けた。今回の事象を踏まえ、各部署におかれては意識を新たにし、業務執行に取り組み、市民の信頼回復に努められたい。

なお、令和３年度も12月から３月にかけて定期監査を実施する予定であるので、その対応をお願いする。

基　金　運　用　状　況　審　査　意　見　書

目　　　　　　　　次

第Ⅰ　審査の対象　…………………………………　1

第Ⅱ　審査の期間　…………………………………　1

第Ⅲ　審査の方法　…………………………………　1

第Ⅳ　審査の結果　…………………………………　1

　１　用品調達基金　………………………………　2

　２　土地開発基金　………………………………　3

第Ⅰ　審査の対象

令和２年度西脇市用品調達基金運用状況調書

令和２年度西脇市土地開発基金運用状況調書

第Ⅱ　審査の期間

令和３年７月１日から令和３年７月29日まで

第Ⅲ　審査の方法

本審査は、市長から送付を受けた上記各基金運用状況調書及び各関係課から提出された資料を審査し、計数の正確性、妥当性を正すとともに、各基金が確実かつ効率的に運用されているかどうかを審査した。

第Ⅳ　審査の結果

各調書を審査した結果、それらの計数はいずれも適正に処理されていると認められた。

審査の概要と意見は次のとおりである。

（注）１　文中及び各表中の金額は原則として千円単位とし、単位未満を四捨五入したため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。

２　文中及び各表中の比率は原則として小数点以下第１位までとし、第２位を四捨五入したため、比率の計と内訳の計が一致しない場合がある。

３　各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「－」は該当数値なし又は比較不能のもの

「0.0」は該当数値はあるが、表示単位未満のもの

1　用品調達基金

当該基金は、用品の集中購買を実施することにより、用品の取得及び管理に関する事務を効率的に行うために設けられたものである。

本年度の基金の原資は、 4,000千円で前年度と同額である。

取扱品目は59品目で、前年度と同数となっている。

用品の当初在庫額 1,151千円、年度中仕入額 1,029千円、３月末在庫額 945千円で売払原価は 1,235千円となっている。年度中払出額は 1,353千円で、売払原価 1,235千円との差額 118千円が運用益金となっており、当該運用益金の全額が一般会計の財産収入に繰り入れられている。

第１表　運用状況

（単位：円、％）

区分	元年度	２年度	比較	
			増減額	減増率
原資	4,000,000	4,000,000	0	0.0
期首在庫額	1,027,351	1,150,899	123,548	12.0
年度中仕入額	1,183,600	1,029,200	-154,400	-13.0
年度中払出額	1,283,600	1,353,460	69,860	5.4
期末在庫額	1,150,899	944,819	-206,080	-17.9
運用益金	223,548	118,180	-105,368	-47.1

第２表　運用成績

区分	単位	元年度	２年度	増減
原資回転率	回	0.3	0.3	0.0
用品回転率	回	1.0	1.2	0.2
払出価格率	％	121.1	109.6	-11.5
取扱品目	品目	59	59	0

2　土地開発基金

本年度末の土地開発基金の総額は 1,022,879千円となっており、その内訳は現金が 738,791千円、土地が 284,088千円（ 14,955.94㎡）となっている。

第１表　運用状況

（単位：円、㎡）

区　分		前年度からの繰越高	当年度中		残　高
			増加高	減少高	
現　金	元	489,191,867	61,112,244	109,854,530	440,449,581
	2	440,449,581	318,826,305	20,484,995	738,790,891
土　地	元	533,687,090	109,854,530	61,112,244	582,429,376
		(46,979.23)	(4,875.44)	(8,716.83)	(43,137.84)
	2	582,429,376	20,484,995	318,826,305	284,088,066
		(43,137.84)	(950.71)	(29,132.61)	(14,955.94)
貸付金	元	0	0	0	0
	2	0	0	0	0
基金合計	元	1,022,878,957	170,966,774	170,966,774	1,022,878,957
	2	1,022,878,957	339,311,300	339,311,300	1,022,878,957
	差	0	168,344,526	168,344,526	0

(注)（　)書きは面積（㎡）である。

第２表　運用成績

区　分	単　位	元年度	2年度	増　減
基金回転率	回	0.1	0.3	0.2
土地回転率	回	0.1	0.7	0.6
平均運用率	%	54.6	42.4	-12.2

決　算　審　査　資　料

決　算　審　査　資　料　目　次

第１表　　一般会計款別歳入の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1

第２表　　一般会計款別歳出の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　2

第３表　　国民健康保険特別会計決算状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　3

第４表　　学校給食センター特別会計決算状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・　4

第５表　　老人保健施設特別会計決算状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　5

第６表　　公営墓地特別会計決算状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　6

第７表　　介護保険特別会計決算状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　7

第８表　　茜が丘宅地供給事業特別会計決算状況　・・・・・・・・・・・・・・・・　8

第９表　　後期高齢者医療特別会計決算状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・　9

第10表　　太陽光発電事業特別会計決算状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・　10

第11表　　収入未済額・不納欠損額一覧表　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　11

第１表　一般会計款別歳入の状況

（単位：円、％）

区分 / 款別	予算現額		調定額			収入済額				不納欠損額		収入未済額	
	金額	構成比	金額	構成比	予算現額に対する割合	金額	構成比	予算現額に対する割合	調定額に対する割合	金額	調定額に対する割合	金額	調定額に対する割合
市税	4,755,890,000	14.4	5,018,079,705	15.9	105.5	4,870,100,626	15.6	102.4	97.1	16,037,332	0.3	131,941,747	2.6
地方譲与税	143,000,000	0.4	147,578,000	0.5	103.2	147,578,000	0.5	103.2	100.0	0	0.0	0	0.0
利子割交付金	4,000,000	0.0	5,198,000	0.0	130.0	5,198,000	0.0	130.0	100.0	0	0.0	0	0.0
配当割交付金	30,000,000	0.1	29,129,000	0.1	97.1	29,129,000	0.1	97.1	100.0	0	0.0	0	0.0
株式等譲渡所得割交付金	29,000,000	0.0	33,658,000	0.1	116.1	33,658,000	0.1	116.1	100.0	0	0.0	0	0.0
法人事業税交付金	22,000,000	0.1	22,299,000	0.1	101.4	22,299,000	0.1	101.4	100.0	0	0.0	0	0.0
地方消費税交付金	840,000,000	2.5	840,485,000	2.7	100.1	840,485,000	2.7	100.1	100.0	0	0.0	0	0.0
ゴルフ場利用税交付金	48,000,000	0.1	55,038,515	0.2	114.7	55,038,515	0.2	114.7	100.0	0	0.0	0	0.0
環境性能割交付金	18,000,000	0.1	16,767,221	0.1	93.2	16,767,221	0.0	93.2	100.0	0	0.0	0	0.0
地方特例交付金	43,359,000	0.1	43,359,000	0.1	100.0	43,359,000	0.1	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
地方交付税	6,217,500,000	18.8	6,311,991,000	20.0	101.5	6,311,991,000	20.2	101.5	100.0	0	0.0	0	0.0
交通安全対策特別交付金	6,000,000	0.0	6,271,000	0.0	104.5	6,271,000	0.0	104.5	100.0	0	0.0	0	0.0
分担金及び負担金	18,289,000	0.1	15,436,731	0.1	84.4	15,078,931	0.0	82.4	97.7	168,200	1.1	189,600	1.2
使用料及び手数料	264,103,000	0.8	252,547,666	0.8	95.6	252,000,266	0.8	95.4	99.8	0	0.0	547,400	0.2
国庫支出金	8,422,752,000	25.5	8,264,212,157	26.2	98.1	8,264,212,157	26.4	98.1	100.0	0	0.0	0	0.0
県支出金	1,749,274,000	5.3	1,647,134,010	5.2	94.2	1,647,134,010	5.3	94.2	100.0	0	0.0	0	0.0
財産収入	353,906,000	1.1	360,464,182	1.1	101.9	360,464,182	1.1	101.9	100.0	0	0.0	0	0.0
寄附金	753,231,000	2.3	705,672,923	2.2	93.7	705,672,923	2.3	93.7	100.0	0	0.0	0	0.0
繰入金	2,159,140,000	6.5	1,177,103,590	3.7	54.5	1,177,103,590	3.8	54.5	100.0	0	0.0	0	0.0
繰越金	40,188,000	0.1	40,188,232	0.1	100.0	40,188,232	0.1	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
諸収入	556,279,000	1.7	739,915,050	2.3	133.0	580,277,651	1.9	104.3	78.4	137,671	0.0	159,499,728	21.6
市債	6,610,093,000	20.0	5,836,765,000	18.5	88.3	5,836,765,000	18.7	88.3	100.0	0	0.0	0	0.0
自動車取得税交付金	8,000	0.0	8,724	0.0	109.1	8,724	0.0	109.1	100.0	0	0.0	0	0.0
合計	33,084,012,000	100.0	31,569,301,706	100.0	95.4	31,260,780,028	100.0	94.5	99.0	16,343,203	0.1	292,178,475	0.9

第２表　一般会計款別歳出の状況

（単位：円、％）

区分 款別	予算現額			支出済額			翌年度繰越額			不用額	
	金額	構成比	内予備費支出	金額	構成比	予算現額に対する割合	金額	構成比	予算現額に対する割合	金額	構成比
議会費	161,534,000	0.5	0	156,213,004	0.5	96.7	0	0.0	0.0	5,320,996	0.5
総務費	13,850,969,047	41.9	521,047	13,303,825,911	43.1	96.0	324,284,000	26.6	2.3	222,859,136	21.6
民生費	6,681,221,000	20.2	0	6,311,038,132	20.5	94.5	3,190,000	0.3	0.0	366,992,868	35.5
衛生費	2,679,448,000	8.1	46,000	2,598,470,358	8.4	97.0	18,660,000	1.5	0.7	62,317,642	6.0
労働費	139,012,000	0.4	0	137,681,665	0.4	99.0	0	0.0	0.0	1,330,335	0.1
農林水産業費	743,656,000	2.2	0	707,133,633	2.3	95.1	0	0.0	0.0	36,522,367	3.5
商工費	814,118,000	2.4	0	764,199,942	2.5	93.9	25,408,000	2.1	3.1	24,510,058	2.4
土木費	2,868,942,000	8.7	1,000	2,525,220,495	8.2	88.0	200,700,000	16.5	7.0	143,021,505	13.9
消防費	1,560,217,000	4.7	0	917,152,628	3.0	58.8	627,219,000	51.5	40.2	15,845,372	1.5
教育費	1,696,302,000	5.1	0	1,555,844,573	5.0	91.7	18,619,000	1.5	1.1	121,838,427	11.8
災害復旧費	21,200,000	0.1	0	19,367,440	0.1	91.4	0	0.0	0.0	1,832,560	0.2
公債費	1,837,960,000	5.6	0	1,836,970,735	6.0	99.9	0	0.0	0.0	989,265	0.1
諸支出金	1,000	0.0	0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	1,000	0.0
予備費	29,431,953	0.1	-568,047	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	29,431,953	2.9
合計	33,084,012,000	100.0	0	30,833,118,516	100.0	93.2	1,218,080,000	100.0	3.7	1,032,813,484	100.0

第３表　国民健康保険特別会計決算状況

（歳入）　　（単位：円、％）

区分 / 款別	予算現額		調定額			収入済額				不納欠損額		収入未済額	
	金額	構成比	金額	構成比	予算現額に対する割合	金額	構成比	予算現額に対する割合	調定額に対する割合	金額	調定額に対する割合	金額	調定額に対する割合
国民健康保険税	719,969,000	16.2	1,042,978,405	22.4	144.9	792,646,833	18.0	110.1	76.0	33,089,561	3.2	217,242,011	20.8
一部負担金	2,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0
使用料及び手数料	140,000	0.0	314,900	0.0	224.9	314,900	0.0	224.9	100.0	0	0.0	0	0.0
国庫支出金	8,600,000	0.2	8,048,000	0.2	93.6	8,048,000	0.2	93.6	100.0	0	0.0	0	0.0
県支出金	3,232,298,000	72.6	3,150,723,148	67.7	97.5	3,150,723,148	71.5	97.5	100.0	0	0.0	0	0.0
財産収入	448,000	0.0	282,823	0.0	63.1	282,823	0.0	63.1	100.0	0	0.0	0	0.0
繰入金	434,599,000	9.8	395,469,298	8.5	91.0	395,469,298	9.0	91.0	100.0	0	0.0	0	0.0
繰越金	20,046,000	0.4	20,046,599	0.4	100.0	20,046,599	0.5	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
諸収入	35,470,000	0.8	37,067,328	0.8	104.5	37,067,328	0.8	104.5	100.0	0	0.0	0	0.0
合計	4,451,572,000	100.0	4,654,930,501	100.0	104.6	4,404,598,929	100.0	98.9	94.6	33,089,561	0.7	217,242,011	4.7

（歳出）　　（単位：円、％）

区分 / 款別	予算現額			支出済額			翌年度繰越額			不用額	
	金額	構成比	内予備費支出	金額	構成比	予算現額に対する割合	金額	構成比	予算現額に対する割合	金額	構成比
総務費	97,168,000	2.2	0	88,725,924	2.0	91.3	0	0.0	0.0	8,442,076	6.0
保険給付費	3,104,554,000	69.7	0	3,011,688,676	69.9	97.0	0	0.0	0.0	92,865,324	66.0
国民健康保険事業費納付金	1,142,653,000	25.7	0	1,142,652,378	26.5	100.0	0	0.0	0.0	622	0.0
保健事業費	42,970,000	1.0	0	29,662,218	0.7	69.0	0	0.0	0.0	13,307,782	9.5
諸支出金	58,779,000	1.3	0	37,778,221	0.9	64.3	0	0.0	0.0	21,000,779	14.9
基金積立金	448,000	0.0	0	282,823	0.0	63.1	0	0.0	0.0	165,177	0.1
予備費	5,000,000	0.1	0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	5,000,000	3.5
合計	4,451,572,000	100.0	0	4,310,790,240	100.0	96.8	0	0.0	0.0	140,781,760	100.0

第４表　学校給食センター特別会計決算状況

（歳入）　（単位：円、％）

区分 / 款別	予算現額		調定額			収入済額				不納欠損額		収入未済額	
	金額	構成比	金額	構成比	予算現額に対する割合	金額	構成比	予算現額に対する割合	調定額に対する割合	金額	調定額に対する割合	金額	調定額に対する割合
実費徴収金	156,469,000	49.3	138,979,333	48.4	88.8	137,231,027	48.1	87.7	98.7	0	0.0	1,748,306	1.3
使用料及び手数料	31,000	0.0	31,500	0.0	101.6	31,500	0.0	101.6	100.0	0	0.0	0	0.0
繰入金	159,535,000	50.3	146,782,837	51.1	92.0	146,782,837	51.4	92.0	100.0	0	0.0	0	0.0
繰越金	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0
諸収入	1,399,000	0.4	1,392,487	0.5	99.5	1,392,487	0.5	99.5	100.0	0	0.0	0	0.0
合計	317,435,000	100.0	287,186,157	100.0	90.5	285,437,851	100.0	89.9	99.4	0	0.0	1,748,306	0.6

（歳出）　（単位：円、％）

区分 / 款別	予算現額			支出済額			翌年度繰越額			不用額	
	金額	構成比	内予備費支出	金額	構成比	予算現額に対する割合	金額	構成比	予算現額に対する割合	金額	構成比
施設費	148,920,000	46.9	0	137,388,075	48.1	92.3	0	0.0	0.0	11,531,925	36.0
給食費	168,015,000	52.9	0	148,049,776	51.9	88.1	0	0.0	0.0	19,965,224	62.4
予備費	500,000	0.2	0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	500,000	1.6
合計	317,435,000	100.0	0	285,437,851	100.0	89.9	0	0.0	0.0	31,997,149	100.0

第５表　老人保健施設特別会計決算状況

（歳入）　　（単位：円、％）

区分 / 款別	予算現額		調定額			収入済額				不納欠損額		収入未済額	
	金額	構成比	金額	構成比	予算現額に対する割合	金額	構成比	予算現額に対する割合	調定額に対する割合	金額	調定額に対する割合	金額	調定額に対する割合
サービス収入	360,185,000	71.8	366,334,516	74.7	101.7	366,001,076	74.7	101.6	99.9	0	0.0	333,440	0.1
使用料及び手数料	193,000	0.0	204,260	0.0	105.8	204,260	0.0	105.8	100.0	0	0.0	0	0.0
繰入金	140,806,000	28.1	123,333,274	25.2	87.6	123,333,274	25.2	87.6	100.0	0	0.0	0	0.0
繰越金	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0
諸収入	392,000	0.1	346,025	0.1	88.3	346,025	0.1	88.3	100.0	0	0.0	0	0.0
合計	501,577,000	100.0	490,218,075	100.0	97.7	489,884,635	100.0	97.7	99.9	0	0.0	333,440	0.1

（歳出）　　（単位：円、％）

区分 / 款別	予算現額			支出済額			翌年度繰越額			不用額	
	金額	構成比	内予備費支出	金額	構成比	予算現額に対する割合	金額	構成比	予算現額に対する割合	金額	構成比
事業費	400,945,000	79.9	0	390,253,919	79.7	97.3	0	0.0	0.0	10,691,081	91.4
公債費	99,632,000	19.9	0	99,630,716	20.3	100.0	0	0.0	0.0	1,284	0.0
予備費	1,000,000	0.2	0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	1,000,000	8.6
合計	501,577,000	100.0	0	489,884,635	100.0	97.7	0	0.0	0.0	11,692,365	100.0

第６表　公営墓地特別会計決算状況

（歳入）　　（単位：円、％）

区分 / 款別	予算現額		調定額			収入済額				不納欠損額		収入未済額	
	金額	構成比	金額	構成比	予算現額に対する割合	金額	構成比	予算現額に対する割合	調定額に対する割合	金額	調定額に対する割合	金額	調定額に対する割合
使用料及び手数料	2,946,000	42.3	2,431,000	56.7	82.5	2,391,000	56.3	81.2	98.4	0	0.0	40,000	1.6
財産収入	312,000	4.5	62,382	1.5	20.0	62,382	1.5	20.0	100.0	0	0.0	0	0.0
繰入金	2,503,000	36.0	1,792,130	41.8	71.6	1,792,130	42.2	71.6	100.0	0	0.0	0	0.0
繰越金	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0
諸収入	1,200,000	17.2	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	6,962,000	100.0	4,285,512	100.0	61.6	4,245,512	100.0	61.0	99.1	0	0.0	40,000	0.9

（歳出）　　（単位：円、％）

区分 / 款別	予算現額			支出済額			翌年度繰越額			不用額	
	金額	構成比	内予備費支出	金額	構成比	予算現額に対する割合	金額	構成比	予算現額に対する割合	金額	構成比
総務費	2,657,000	38.2	0	1,891,092	44.5	71.2	0	0.0	0.0	765,908	28.2
事業費	3,805,000	54.6	0	2,354,420	55.5	61.9	0	0.0	0.0	1,450,580	53.4
予備費	500,000	7.2	0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	500,000	18.4
合計	6,962,000	100.0	0	4,245,512	100.0	61.0	0	0.0	0.0	2,716,488	100.0

第７表　介護保険特別会計決算状況

（歳入）　　（単位：円、％）

区分 / 款別	予算現額		調定額			収入済額				不納欠損額		収入未済額	
	金額	構成比	金額	構成比	予算現額に対する割合	金額	構成比	予算現額に対する割合	調定額に対する割合	金額	調定額に対する割合	金額	調定額に対する割合
保険料	888,926,000	17.6	915,867,680	18.8	103.0	892,628,200	18.4	100.4	97.5	3,439,000	0.4	19,800,480	2.2
使用料及び手数料	80,000	0.0	101,510	0.0	126.9	101,510	0.0	126.9	100.0	0	0.0	0	0.0
国庫支出金	1,234,613,000	24.5	1,233,290,144	25.3	99.9	1,233,290,144	25.4	99.9	100.0	0	0.0	0	0.0
県支出金	724,860,000	14.4	696,413,000	14.3	96.1	696,413,000	14.4	96.1	100.0	0	0.0	0	0.0
支払基金交付金	1,288,590,000	25.6	1,219,424,096	25.0	94.6	1,219,424,096	25.2	94.6	100.0	0	0.0	0	0.0
財産収入	191,000	0.0	21,932	0.0	11.5	21,932	0.0	11.5	100.0	0	0.0	0	0.0
繰入金	837,977,000	16.6	738,521,512	15.2	88.1	738,521,512	15.2	88.1	100.0	0	0.0	0	0.0
諸収入	949,000	0.0	843,970	0.0	88.9	843,970	0.0	88.9	100.0	0	0.0	0	0.0
繰越金	66,848,000	1.3	66,847,443	1.4	100.0	66,847,443	1.4	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
合計	5,043,034,000	100.0	4,871,331,287	100.0	96.6	4,848,091,807	100.0	96.1	99.5	3,439,000	0.1	19,800,480	0.4

（歳出）　　（単位：円、％）

区分 / 款別	予算現額			支出済額			翌年度繰越額			不用額	
	金額	構成比	内予備費支出	金額	構成比	予算現額に対する割合	金額	構成比	予算現額に対する割合	金額	構成比
総務費	92,626,327	1.8	89,327	78,221,242	1.7	84.4	0	0.0	0.0	14,405,085	5.0
保険給付費	4,650,711,000	92.2	0	4,397,850,354	92.5	94.6	0	0.0	0.0	252,860,646	87.4
諸支出金	68,484,000	1.4	0	67,888,243	1.4	99.1	0	0.0	0.0	595,757	0.2
基金積立金	6,745,000	0.1	0	6,363,028	0.1	94.3	0	0.0	0.0	381,972	0.1
地域支援事業費	219,557,000	4.4	0	202,471,956	4.3	92.2	803,000	100.0	0.4	16,282,044	5.6
予備費	4,910,673	0.1	-89,327	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	4,910,673	1.7
合計	5,043,034,000	100.0	0	4,752,794,823	100.0	94.2	803,000	100.0	0.0	289,436,177	100.0

第８表　茜が丘宅地供給事業特別会計決算状況

（歳入）　　（単位：円、％）

区分 / 款別	予算現額		調定額			収入済額				不納欠損額		収入未済額	
	金額	構成比	金額	構成比	予算現額に対する割合	金額	構成比	予算現額に対する割合	調定額に対する割合	金額	調定額に対する割合	金額	調定額に対する割合
繰入金	5,627,000	16.3	5,055,411	18.7	89.8	5,055,411	18.7	89.8	100.0	0	0.0	0	0.0
財産収入	28,860,000	83.7	21,942,220	81.3	76.0	21,942,220	81.3	76.0	100.0	0	0.0	0	0.0
合計	34,487,000	100.0	26,997,631	100.0	78.3	26,997,631	100.0	78.3	100.0	0	0.0	0	0.0

（歳出）　　（単位：円、％）

区分 / 款別	予算現額			支出済額			翌年度繰越額			不用額	
	金額	構成比	内予備費支出	金額	構成比	予算現額に対する割合	金額	構成比	予算現額に対する割合	金額	構成比
事業費	34,187,000	99.1	0	26,997,631	100.0	79.0	0	0.0	0.0	7,189,369	96.0
予備費	300,000	0.9	0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	300,000	4.0
合計	34,487,000	100.0	0	26,997,631	100.0	78.3	0	0.0	0.0	7,489,369	100.0

第９表　後期高齢者医療特別会計決算状況

（歳入）　（単位：円、％）

区分 / 款別	予算現額		調定額			収入済額				不納欠損額		収入未済額	
	金額	構成比	金額	構成比	予算現額に対する割合	金額	構成比	予算現額に対する割合	調定額に対する割合	金額	調定額に対する割合	金額	調定額に対する割合
後期高齢者医療保険料	427,206,000	66.2	438,517,010	67.8	102.6	438,014,435	67.8	102.5	99.9	8,400	0.0	494,175	0.1
使用料及び手数料	5,000	0.0	2,450	0.0	49.0	2,450	0.0	49.0	100.0	0	0.0	0	0.0
繰入金	202,789,000	31.4	194,014,145	30.0	95.7	194,014,145	30.0	95.7	100.0	0	0.0	0	0.0
繰越金	14,253,000	2.2	14,252,058	2.2	100.0	14,252,058	2.2	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
諸収入	1,552,000	0.2	174,188	0.0	11.2	174,188	0.0	11.2	100.0	0	0.0	0	0.0
合計	645,805,000	100.0	646,959,851	100.0	100.2	646,457,276	100.0	100.1	99.9	8,400	0.0	494,175	0.1

（歳出）　（単位：円、％）

区分 / 款別	予算現額			支出済額			翌年度繰越額			不用額	
	金額	構成比	内予備費支出	金額	構成比	予算現額に対する割合	金額	構成比	予算現額に対する割合	金額	構成比
総務費	29,939,000	4.6	0	28,222,300	4.5	94.3	0	0.0	0.0	1,716,700	12.2
後期高齢者医療広域連合納付金	613,816,000	95.1	0	603,325,132	95.5	98.3	0	0.0	0.0	10,490,868	74.5
諸支出金	1,550,000	0.2	0	174,188	0.0	11.2	0	0.0	0.0	1,375,812	9.8
予備費	500,000	0.1	0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	500,000	3.5
合計	645,805,000	100.0	0	631,721,620	100.0	97.8	0	0.0	0.0	14,083,380	100.0

第10表　太陽光発電事業特別会計決算状況

（歳入）　（単位：円、％）

区分 / 款別	予算現額		調定額			収入済額				不納欠損額		収入未済額	
	金額	構成比	金額	構成比	予算現額に対する割合	金額	構成比	予算現額に対する割合	調定額に対する割合	金額	調定額に対する割合	金額	調定額に対する割合
事業収入	69,266,000	100.0	67,701,582	100.0	97.7	67,701,582	100.0	97.7	100.0	0	0.0	0	0.0
財産収入	1,000	0.0	390	0.0	39.0	390	0.0	39.0	100.0	0	0.0	0	0.0
繰越金	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	69,268,000	100.0	67,701,972	100.0	97.7	67,701,972	100.0	97.7	100.0	0	0.0	0	0.0

（歳出）　（単位：円、％）

区分 / 款別	予算現額			支出済額			翌年度繰越額			不用額	
	金額	構成比	内予備費支出	金額	構成比	予算現額に対する割合	金額	構成比	予算現額に対する割合	金額	構成比
事業費	68,531,679	98.9	0	67,701,972	100.0	98.8	0	0.0	0.0	829,707	53.0
予備費	736,321	1.1	0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	736,321	47.0
合計	69,268,000	100.0	0	67,701,972	100.0	97.7	0	0.0	0.0	1,566,028	100.0

第11表　収入未済・不納欠損一覧表

（一般会計）　　（単位：　円）

年度	区　　分	市　　税	特定教育・保育施設等利用者負担金	放課後児童クラブ使用料	し尿収集手数料・コミプラ使用料	住宅使用料等	幼稚園使用料	財産収入	教育奨学金貸付金収入	住宅資金元利収入	高齢者住宅元利収入	災害援護資金元利収入	雑　入その他	計
23	収入未済額	502,074,482	8,989,580		16,369	2,826,740	0	0	4,391,500	121,470,907	277,726	1,140,356	5,497,217	646,684,877
	不納欠損額	46,794,317	0		46,200	1,496,669	0	0	0	0	0	0	1,022,114	49,359,300
24	収入未済額	489,141,769	9,444,040		6,608	917,300	25,000	0	5,466,000	125,413,402	128,184	1,289,774	7,463,372	639,295,449
	不納欠損額	12,938,787	150,500		9,761	0	0	0	0	0	0	0	0	13,099,048
25	収入未済額	490,183,585	8,316,420		3,458	20,130	0	0	6,153,700	128,977,065	283,496	1,439,192	8,375,837	643,752,883
	不納欠損額	24,826,930	32,400		0	395,700	0	0	0	0	0	0	0	25,255,030
26	収入未済額	434,249,668	5,973,170		3,458	0	0	0	6,912,200	132,124,618	386,246	1,655,320	8,130,097	589,434,777
	不納欠損額	85,182,016	75,000		0	0	0	0	0	0	0	0	0	85,257,016
27	収入未済額	321,868,755	4,698,540	586,200	0	0	0	0	7,281,900	135,696,296	262,810	1,655,320	6,808,234	478,858,055
	不納欠損額	69,803,138	579,500	0	3,458	0	0	0	0	0	0	0	77,960	70,464,056
28	収入未済額	266,848,938	4,439,190	483,600	0	0	0	0	7,365,200	139,109,722	131,405	1,655,320	7,297,420	427,330,795
	不納欠損額	33,984,051	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	33,984,051
29	収入未済額	222,935,436	3,493,090	741,600	0	0	0	0	7,507,100	142,489,558	0	1,655,320	6,659,440	385,481,544
	不納欠損額	23,313,337	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	23,313,337
30	収入未済額	178,190,180	920,440	656,100	0	0	0	0	7,991,900	144,942,826	0	1,650,320	5,425,697	339,777,463
	不納欠損額	31,146,299	1,991,950	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	33,138,249
元	収入未済額	142,603,397	428,800	533,300	0	0	0	0	7,958,200	145,359,227	0	1,560,320	4,135,650	302,578,894
	不納欠損額	23,324,252	275,240	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,701,852	25,301,344
2	収入未済額	131,941,747	189,600	547,400	0	0	0	0	8,017,300	144,897,088	0	1,480,320	5,105,020	292,178,475
	不納欠損額	16,037,332	168,200	0	0	0	0	0	0	0	0	0	137,671	16,343,203

（特別会計）　　（単位：　円）

年度	区　　分	国民健康保険税	学校給食費 実費徴収金	老人保健施設 利用者負担金	公営墓地 管理手数料	介護保険料	後期高齢者 医療保険料	計	合　　計 （一般会計+特別会計）
23	収入未済額	486,061,392	2,511,002	157,629		27,746,500	1,389,024	517,865,547	1,164,550,424
	不納欠損額	87,026,461	0	0		2,519,500	130,981	89,676,942	139,036,242
24	収入未済額	504,059,351	2,363,618	196,240		33,967,600	807,264	541,394,073	1,180,689,522
	不納欠損額	20,069,824	0	0		2,269,600	351,151	22,690,575	35,789,623
25	収入未済額	495,053,054	2,371,101	187,381		36,377,800	753,188	534,742,524	1,178,495,407
	不納欠損額	52,697,578	0	0		5,203,300	5,592	57,906,470	83,161,500
26	収入未済額	459,374,388	1,999,021	276,059		36,209,400	980,317	498,839,185	1,088,273,962
	不納欠損額	53,456,715	0	0		5,292,100	180,400	58,929,215	144,186,231
27	収入未済額	413,110,722	1,870,004	148,739		37,393,150	1,070,040	453,592,655	932,450,710
	不納欠損額	53,009,711	0	0		3,963,200	118,545	57,091,456	127,555,512
28	収入未済額	388,916,592	1,784,941	249,337	855,250	36,543,400	1,569,266	429,918,786	857,249,581
	不納欠損額	29,971,136	0	0	0	4,993,850	177,956	35,142,942	69,126,993
29	収入未済額	353,590,384	1,895,807	368,838	90,000	36,211,100	1,191,842	393,347,971	778,829,515
	不納欠損額	27,010,555	0	0	0	2,860,600	275,230	30,146,385	53,459,722
30	収入未済額	311,607,868	1,761,634	356,440	0	32,944,000	891,079	347,561,021	687,338,484
	不納欠損額	29,180,789	0	0	0	5,093,400	231,341	34,505,530	67,643,779
元	収入未済額	268,776,435	1,702,768	345,440	0	21,889,080	740,919	293,454,642	596,033,536
	不納欠損額	37,167,757	0	0	0	13,089,800	203,552	50,461,109	75,762,453
2	収入未済額	217,242,011	1,748,306	333,440	40,000	19,800,480	494,175	239,658,412	531,836,887
	不納欠損額	33,089,561	0	0	0	3,439,000	8,400	36,536,961	52,880,164

参考：（企業会計）

（単位：　円）

年度	区　　分	水道事業会計	簡易水道事業会計	下水道事業会計	病院事業会計	計	一般会計＋特別会計	合　　計 （一般会計+特別会計+企業会計）
23	収入未済額	20,266,331	285,933	28,567,712	27,621,158	76,741,134	1,164,550,424	1,241,291,558
	不納欠損額	2,585,609	38,962	12,556,535	3,985,980	19,167,086	139,036,242	158,203,328
24	収入未済額	17,052,065	209,897	25,133,072	22,446,880	64,841,914	1,180,689,522	1,245,531,436
	不納欠損額	1,892,071	61,155	1,596,734	5,499,680	9,049,640	35,789,623	44,839,263
25	収入未済額	16,942,025	141,884	21,459,322	22,821,600	61,364,831	1,178,495,407	1,239,860,238
	不納欠損額	1,716,011	38,466	1,180,329	4,200,000	7,134,806	83,161,500	90,296,306
26	収入未済額	15,008,695	129,632	19,571,947	18,346,180	53,056,454	1,088,273,962	1,141,330,416
	不納欠損額	2,309,272	14,175	880,163	1,664,890	4,868,500	144,186,231	149,054,731
27	収入未済額	13,745,360	106,625	17,463,126	21,108,730	52,423,841	932,450,710	984,874,551
	不納欠損額	1,996,054	4,252	1,169,754	1,313,130	4,483,190	127,555,512	132,038,702
28	収入未済額	12,595,266		15,944,482	25,516,983	54,056,731	857,249,581	911,306,312
	不納欠損額	1,208,303		724,279	1,529,920	3,462,502	69,126,993	72,589,495
29	収入未済額	10,644,212		13,257,609	25,851,288	49,753,109	778,829,515	828,582,624
	不納欠損額	2,465,808		1,102,905	1,336,200	4,904,913	53,459,722	58,364,635
30	収入未済額	10,234,011		12,407,776	29,457,233	52,099,020	687,338,484	739,437,504
	不納欠損額	826,435		1,023,918	1,389,020	3,239,373	67,643,779	70,883,152
元	収入未済額	10,229,591		10,264,880	30,683,410	51,177,881	596,033,536	647,211,417
	不納欠損額	1,703,759		1,260,628	1,413,323	4,377,710	75,762,453	80,140,163
2	収入未済額	9,047,432		6,753,713	33,742,840	49,543,985	531,836,887	581,380,872
	不納欠損額	941,910		3,024,699	1,549,620	5,516,229	52,880,164	58,396,393